

昭 和 46 年 度

主要な施策の成果・財政状況の資料・基金の運用状況

日 野 市

日野市立図書館

☎81-7354



13 70 287

目 次

1. 主要な施策の成果	1
総 括	1
総 務 費	3
民 生 費	7
衛 生 費	15
労 働 費	21
農 業 費	23
商 工 費	25
土 木 費	27
消 防 費	37
教 育 費	41
都市計画事業特別会計	49
下水道事業特別会計	55
2. 財政状況の資料	59
3. 基金の運用状況	71

主要な施策の成果

○ 主要な施策の成果

地方自治法第233条第4項の規定に基づき、昭和46年度日野市一般会計および各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

昭和47年11月

日野市長 古 谷 榮

主 要 な 施 策 の 成 果

総 括

昭和46年度は、

- 生活環境の整備
- 教育施設の整備拡充
- 区画整理事業の推進
- 社会福祉の増進

以上を柱とし、次の施策について重点的に行なった。

1. 生活環境の整備

ごみ焼却炉の増設を、二ヶ年継続事業として着手し、40パーセントが進捗した。また、一部の地区で使用し好評を得たダストボックスの設置について残り全地域に対する設置を完了した。

公害対策としては、BODの測定器その他備品の補充と、技術知識を持った職員の採用を行ない、住民の健康診断、その他市民が安心して住める町であるための諸調査等を行なった。

また、悪臭と瀘床バエ対策として多摩平地区下水道処理施設の改良工事を、二ヶ年継続事業として開始し、50パーセントが進捗した。

2. 教育施設の整備拡充

仮称第七小学校の用地買収、高幡台小学校の建設、第八小学校と滝合小学校および百草台小学校の屋内体育館を建設、百草台小学校と滝合小学校の給食施設整備および百草台小学校と滝合小学校のプール建設を完了した。

また、社会教育面では、学校施設の開放を進め、一般市民に小・中学校の校庭および体育館の開放を行なった。なかでも第一中学校校庭には、夜間照明装置を施し、夜間屋外でもスポーツができるようにし、勤労青少年の健全育成に役だてた。

3. 区画整理事業の推進

市施行の平山台・神明上・四ッ谷下の三区画整理事業の推進に力を入れ、平山台については最終的な業務を残すのみとなる。神明上については、新都市建設公社への委託事業と各種の補償を行なった。四ッ谷下としては、2・2・11号線築造工事、街路築造工事、および水道管布設工事等を行なった。

また、駒形公園の建設を開始し、用地の確保と整地等を行なった。

4. 社会福祉の増進

百草台に児童館を建設、市内に児童遊園を6ヶ所、および小地区センターを2館建設した。また、老令福祉手当、法外援護その他福祉手当の増額を行なった。さらに、民間幼児教育施設在園児保護者に対する補助金の増額と、老人および生活保護者に対する交通災害共済掛金を市で全

額負担とした。以上四ツの柱が重点施策として進められ、その他道路補装、道路改修等に努力し、また前年に引き続き市営住宅の建設を行なった。

さらに、電話交換の委託、使送の郵送切替等事務の改善を行ない、経費の節減をはかり、施策の目的を十分達成するよう効率的な執行につとめた。

總 務 費



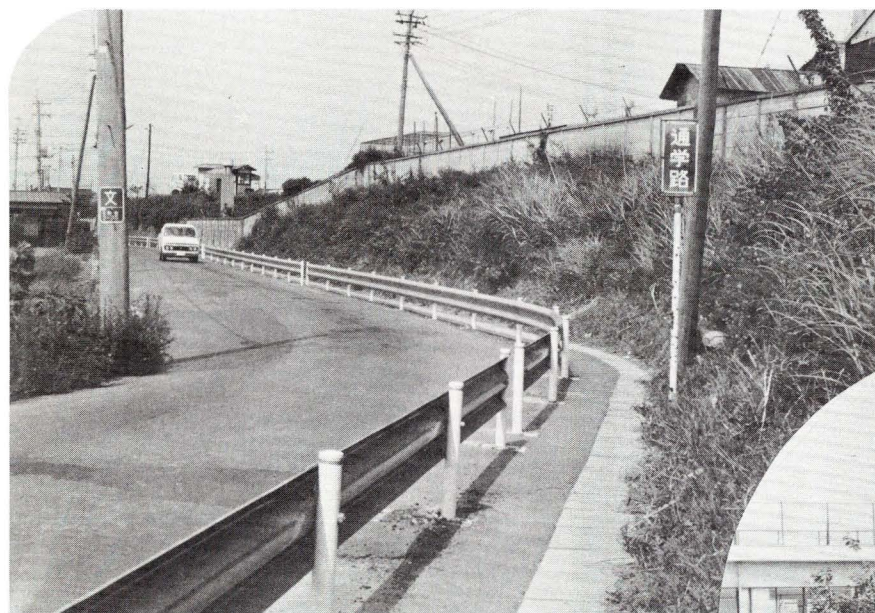
動く窓口車



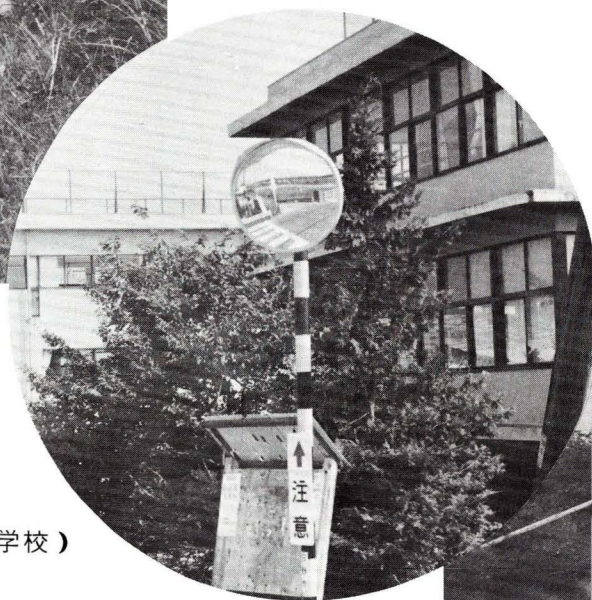
内 部

排気ガス量検査（市役所にて）



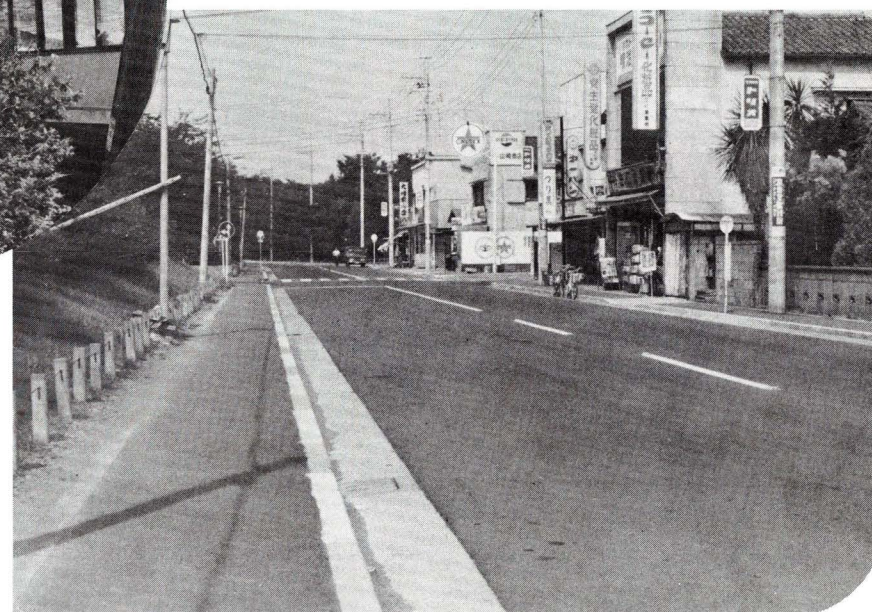


ガードレール（日野自動車裏）



道路反射鏡（七生中学校）

歩道（多摩平バス通り）



事業名	事業の概要	事業費	成果
多摩平支所及び七生支所前庭舗装	アスファルト舗装	円 773,000	長い間、市民に迷惑をかけていた。支所前の庭を舗装して、利便をはかった。
庁舎建設基金の積立		101,825,059	新庁舎、建設資金の一部として積立をした。
土地開発基金の積立		100,000,000	公共用地等の取得を円滑に行う目的で今年度土地開発基金制度をもうけ、目標額100,000,000円を積立てた。
交通災害共済組合負担金	老人 2,994人 生活保護者 597人 掛金1人当り200円	598,800	不幸にして交通事故にあった人、またはその家族のための交通災害共済制度に、70才以上の老人と生活保護者を市費負担で加入するようにした。
動く窓口 マイクロバス 購入	日野レインボー ジーゼルエンジン車	3,590,000	動く窓口は市民が遠い、市役所まで足を運ばずに住民票をとったり税金を納めたりする為に発足した比較的新しい事業である。45年度までは以前よりあった広報車を利用したので本格的に十分な役割を果し切れなかったが、46年度になり動く窓口用の特注バスを購入し事務充実を計り名実ともに市民に愛される動く窓口車としてその好評は高く買われる。
交通安全対策事業	歩道 1,675m	16,385,200	市民を交通災害から守るため本年度は、多摩平幹線1号と補助7号線に歩道を設置し、また特に危険な地域については防護柵、道路標識及び道路反射鏡等を昨年に引続き設置した。

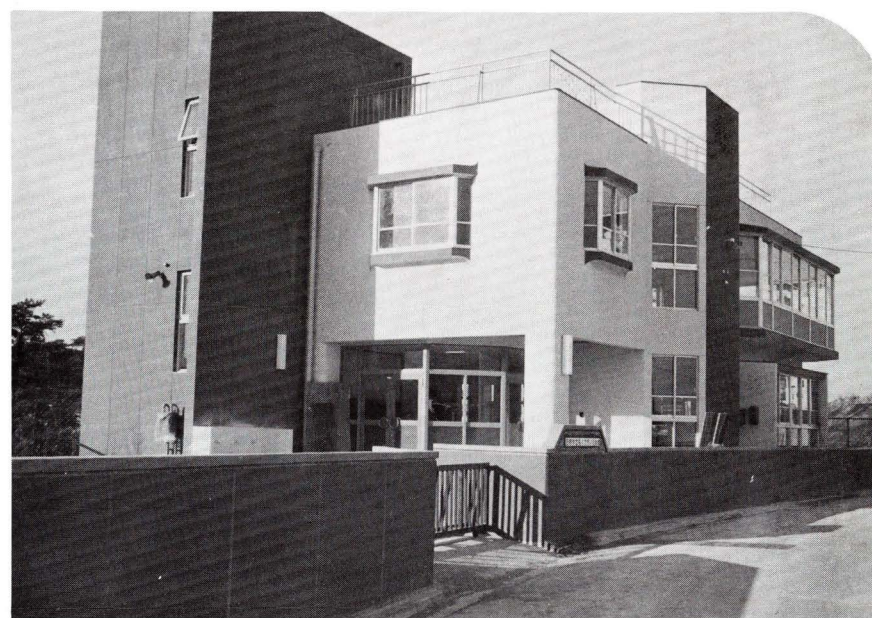
事業名	事業の概要	事業費	成果
町名地番整理	面積 3,075,400㎡ 筆数 6,252 世帯数 3,125	1,591,088 ^円	日野台，栄町，新町などにつづき，46年度は平山地区（平山台等一部を除く）について，町名地番の整理を行なった。 平山が3丁目から6丁目まで，東平山が1丁目から3丁目まで，西平山が1丁目から5丁目までで，昭和46年7月1日から施行した。
電話交換の委託		2,340,000	従来は市職員3名で担当していた電話交換事務を能率化と経費の節減のため業者委託に切替えた。
公害対策事業	鉛含有量検査 40人 備品購入 PHメーター 他	10,775,408	自動車公害等による人体中の鉛含有量検査を46年度は，川崎街道沿いの交通量の多い周辺住家に8時間以上働く人を対象に行なった。 諸検査用の備品として，水の中のアルカリ性または酸性度を計るPHメーター。水の中の有害物質としてのシアンを計るシアン濃度計。水の中の有機物のBODを計るBOD測定器，更に自動車の交通量を自動的に計るパタンレコーダー等の備品を購入するなど今後の公害対策に全力を傾注した。

民 生 費

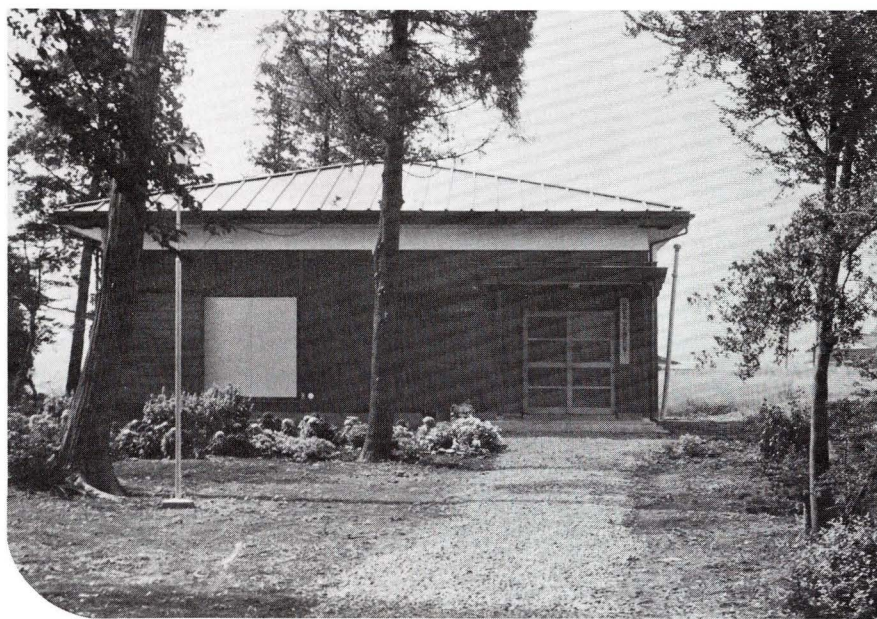


敬 老 会

(第一小学校体育館にて)



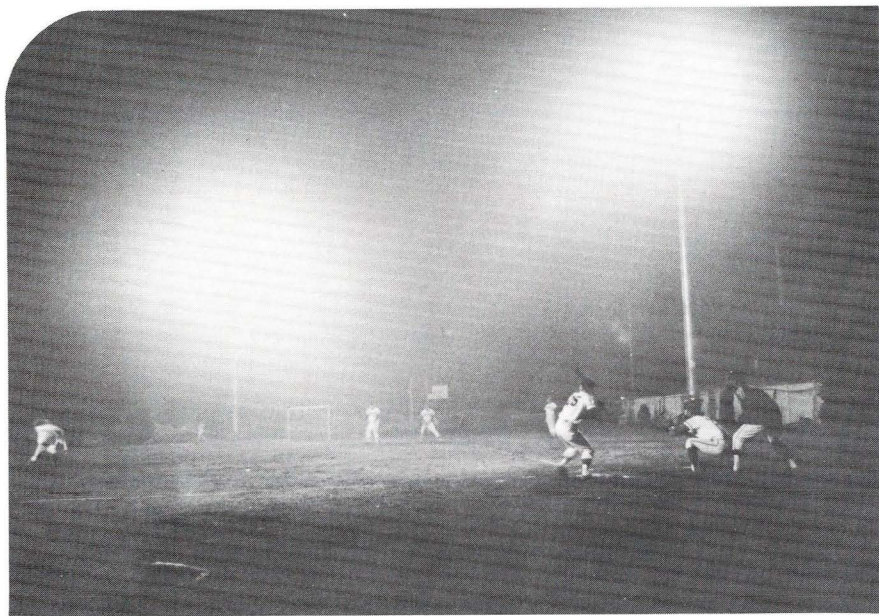
百草台児童館



川北地区センター



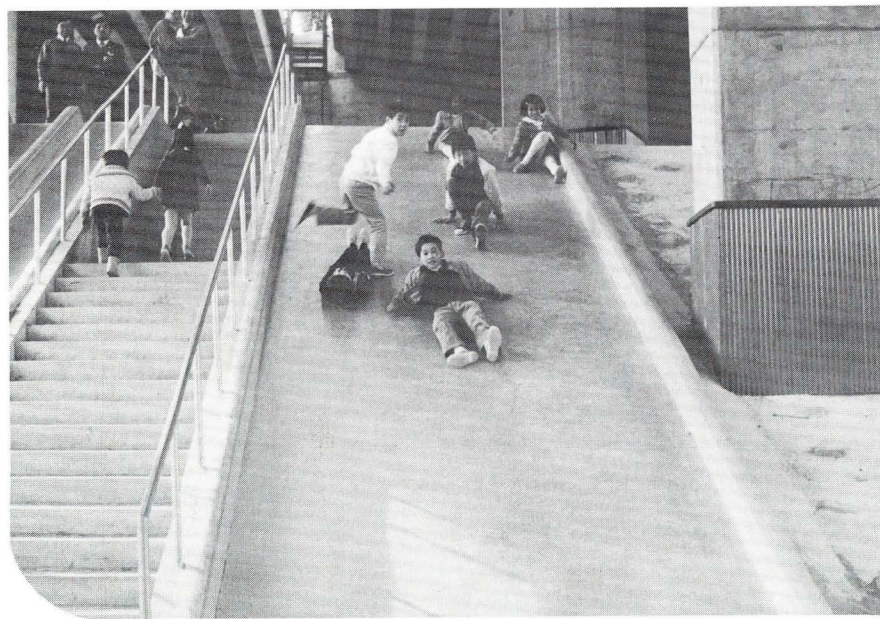
田中地区センター



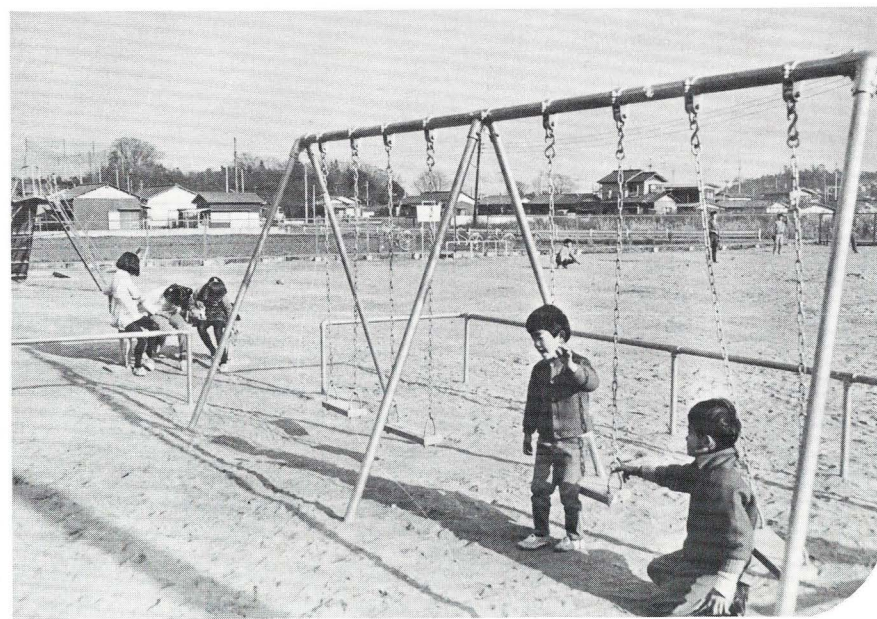
ナイター施設（第一中学校）



遊園地（豊田）



児童遊園地（日野坂北側高速道下）



遊園地（駒形）

- ①第二日野万第二(仮称)児童遊園
- ②第一日野万第二(仮称) "
- ③東平山 "
- ④上田 "
- ⑤豊田第一 "
- ⑥平山台児童遊園
- ⑦横町 "
- ⑧南新井子供広場
- ⑨平山武蔵台児童遊園
- ⑩百草台児童館
- ⑪川北地区センター
- ⑫田中地区センター



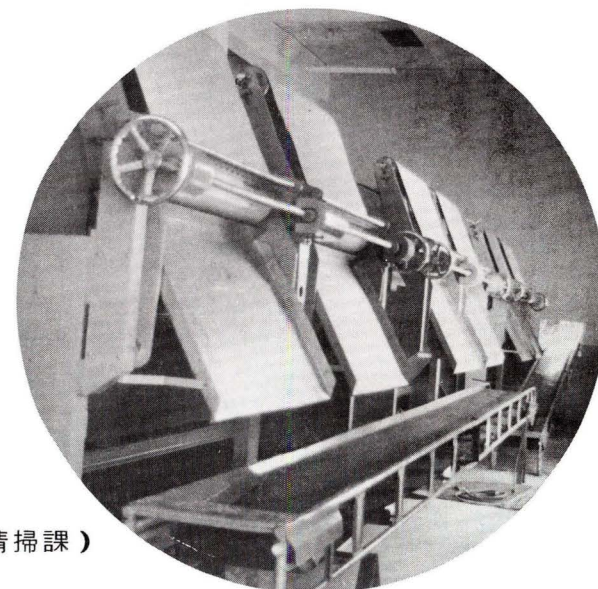
事業名	事業の概要	事業費	成果
児童福祉対策事業	平山児童遊園地新設 他17件	12,044,000 ^円	住宅過密化と交通ラッシュで子供が安心して遊べる場所を考えなければならない時代なので、本年は地主の協力を得て9箇所の児童遊園地を設け、その他既設分の維持管理及び補修工事を行い子供の情操を高め健康の維持向上をはかった。
	百草台児童館建設	25,350,000 財源内訳 国庫支出金 800,000 都支出金 9,759,000 起 債 4,000,000 一般財源 10,791,000	児童の健全育成の場所としては、従来児童遊園がその役割をはたしてきたが、一歩進み児童厚生施設に指導員を置きより大きな効果を得ることを目的として設置したものである。運用については、地域の子供クラブ等を中心に子供達のための施設として充分に活用されている。
社会福祉対策事業	川北地区センター建設 木造平家 94.52 ^{m²}	3,495,000	川北地区センター，田中地区センターを建設し，地域住民の交流，自治会活動，子供会の集いの場所を設置した。
	田中地区センター建設 木造2階建 101.35 ^{m²}		
	特約バス 対象者 自治会，子供会等市 内在住在勤者	400,000	勤労者対策の一環として始まったものであり，安いお金でバス旅行が出来るよう日社協を通じて利用者への補助を行なっている。利用者が相当あり団体旅行をする人々によろこばれている。

事業名	事業の概要	事業費	成果
身体障害者福祉対策事業	施設委託料	1,192,995 ^円	社会復帰のためのリハビリテーション等の厚生施設の事務費及び生活費を出すことによって身障の対策を行なった。
	日常生活用具等給付	1,013,485	身体障害者に補装具の現物給付を行なった。
精神薄弱者福祉対策事業	施設委託料	5,318,009	施設に収容されている精神薄弱者に生活費，事務費を支給し精神薄弱者保護を行なった。
老人福祉対策事業	敬老金 対象者 2,091人 (70才以上)	4,555,000	多年にわたり社会の進展に寄与してきた老人へ長寿の祝い金として市内在住1年以上の対象者に支給し敬老精神の高揚につとめた。
	敬老会	1,619,200	老人を敬い，老人の福祉に関する市民の理解と関心を深めるために，3会場で1,921名のお年寄りを集めて開催した。
	臥床老人見舞金	430,000	65才以上の市内ねたきり老人に対して，1人5,000円見舞金を支給した。
	老人委託措置	15,167,657	心身に障害があったり，家庭環境や経済的理由によって自宅で十分な養護を受けることが困難なお年寄りを養護老人ホーム及び特別養護老人ホームに入所をはかり，積極的な援護を行なった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
法 外 援 護		4,896,964	- 生活保護家庭の小・中学生は学校による行事の他一般の学童と比べ外出する機会が少ないので、これら小・中学生を対象にサマーランドへ慰安旅行を実施した。 - 生活保護家庭に対して盆暮に金銭，衣類，食糧品等の給付を行なった。 - 生活保護法の医療扶助を受けて入院している患者および，老人福祉法による特別養護老人ホーム，養護老人ホームに入所している老人に対して年2回訪問して衣類等の給付をおこなった。 - 生活保護世帯の小・中学生に対して入学準備金，学童服購入の差額を援助した。 - 生活保護世帯の保育園児に対する遠足費の援助をした。 これらのほか，現行の福祉六法で行なうことのできない福祉事業を市独自で積極的に援護を行ない，市民福祉の向上をはかった。

衛生費

ごみ処理施設（清掃課）



汚泥脱水機（清掃課）



ダストボックス（多摩平）



予防接種風景

事業名	事業の概要	事業費	成果
予防対策事業	予防接種 種痘 百・ジフ・破混合 ジフテリア 急性灰白髄炎 日本脳炎 インフルエンザ	6,789,000 ^円	予防接種法に基づく該当者に保護者宛の通知を行なうと共に、一般住民に対しては市広報で周知徹底をはかり、接種率の向上をはかり伝染病予防に努力した。
	休日救急医療対策	3,540,000	休日当番医制度も2年目をむかえ、市民の間に定着し安心して休日を送れるようになった。
	新生児初産婦訪問 訪問数 315件	126,000	今年度新しい試みとして新生児及び初産婦の健康保持と異常の早期発見のため市内の助産婦4名の方に委託し訪問指導を行なった。
環境衛生事業	そ族昆虫駆除	1,200,000	市内全世帯を対象に駆除薬剤を配布し、側溝等については薬剤散布を業者に委託し、害虫駆除につとめた。
	除草委託 除草面積 65,371 ^{m²}	1,111,322	市内のあき地の適正管理に努力し、清潔な生活環境の確保と、市民生活の安全をはかった。
	市営火葬場造園工事	1,950,000	土盛、整地等の工事を行ない、場内の環境整備をはかった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
じん芥処理事業	ごみ処理施設第2期増設 工事 40t/8h	86,500,000 ^円 財源内訳 国庫支出金 15,600,000 都支出金 17,000,000 起 債 50,000,000 一般財源 3,900,000	既設の40t炉に並列し、あらたに1基の40t炉を増設するもので、46・47年度の継続事業とし、本年度は破砕機、焼却炉など全体の約40%の事業を行なった。これが完成すると2基の焼却炉を24時間フル運転すれば20万人分のゴミが処理できることになる。
	40t炉 オーバーホール	4,500,000	機械炉の維持補修にあたった。
	ブルドーザー購入	1,885,000	従来ハンドドーザーで行なっていた不燃物の押しつぶし、残灰の整地作業はブルドーザーの購入により作業能率の向上をはかった。
	ダストボックスの設置 550個	12,100,000	前年度市南部地区に設置し、好評であったダストボックスを市内全域に配置し、生活環境の整備と収集作業の能率向上をはかった。
し尿処理施設整備 事業	汚泥脱水機改良工事	50,900,000 財源内訳 都支出金 9,000,000 起 債 34,500,000 一般財源 7,400,000	年ごとにふえる人口に対処するため、古くなった、汚泥脱水設備を最新式のものに改良したことによって、余剰汚泥の消化槽への再返送が少なくなり、処理能力の向上と公害対策に成果をあげた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	薬液添加装置の設置	1,300,000 ^円	従来汚泥を凝集させるための薬品添加を手作業で行なっていたものを薬液添加装置を取りつけ作業員の危険防止と能率向上につとめた。
	曝気ブローア－増設	4,400,000	増設により2基になり交互運動運転を行ない故障等にそなえた。新設の曝気ブローア－は、騒音が少ない、操作が容易であるなど公害対策及び作業能率の向上がはかられた。

勞 働 費

事業名	事業の概要	事業費	成果
失業対策事業	失業対策	1,983,271 ^円	市立滝合小学校，多摩平1号公園，市立高幡保育園他1ヶ所の外柵工事，高幡台滝合，潤徳の各小学校及び市立第2中学校の校庭整地工事を実施した。
労働金庫預託金		3,000,000	労働者の団体が行なう福利共済活動のために，金融の円滑をはかり，その健全な発達を促進するとともに労働者の経済的地位の向上のため前年度より1,000,000円増額した。

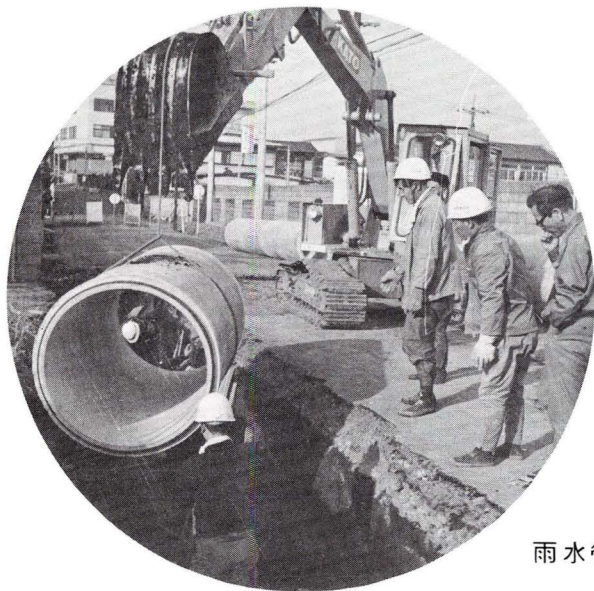
農 業 費

事業名	事業の概要	事業費	成果
小規模生産集団対策事業	共同育苗施設 共同栽培施設 灌水施設	4,190,000^円 財源内訳 都支出金 2,794,000 一般財源 1,396,000	今後も農業経営を継続しようとする農家を対象として一定の地域を指定して、農業経営近代化施設等を導入し、これを拠点として生産者の組織化を推進し、都民生活に直結する生鮮食糧品等の供給並びに生産緑地の保全等をはかり、都市と調和した農業経営継続の安定をめざすものである。 市では豊田第四地区の豊田施設園芸研究会を指定し、育苗から生産までを一貫させる団地形成を推進し、参加農家7戸は施設園芸を中心とする都市型農業へ脱皮をはかっている。
「昭和45年産米買上地域」農家特別対策事業	経営改善事業 82戸 152,013 ^{m²} 推進協議会事業 構成35名 客土事業 1戸 1,129 ^{m²} 種苗導入事業 23戸 42,196 ^{m²}	4,132,974 財源内訳 都支出金 3,882,974 一般財源 250,000	カドミウム汚染の発生にともない、昭和45年産米買上地域が指定され昭和46年度から3ヶ年継続の農家特別対策事業が推進されることとなった。当市では、水田18ha（関係農家86戸）が汚染地域に線引され経営改善等の事業を推進した。 都の補助については都下全体の30%強に相当するなど当市の事業推進状況は高いものがあつた。
用水路維持管理		3,999,720	生活排水及び雨水の排水路と化している現在の農業用水路が農業者の手に管理がゆだねられているところから、市内8用水組合に対し、資材費、借上料、労務費を対象として補助金を支出し農業用水路の整備につとめた。

商 工 費

事業名	事業の概要	事業費	成果
商工振興対策事業	小口事業資金貸付	9,500,000 ^円	市内の中小業者の事業を育成し、振興せしめるため小口事業資金の貸付を行い、並びに中小企業従業員の労働条件の改善と福祉増進のため厚生施設建設資金貸付けのあっせんを行なった。
	中小企業厚生施設資金貸付	2,000,000	
	商工組合中央金庫預託金	5,000,000	中小企業等協同組合その他、主として中小規模の事業者を構成員とする団体に対する金融の円滑をはかるもので、前年度より2,000,000円増額した。

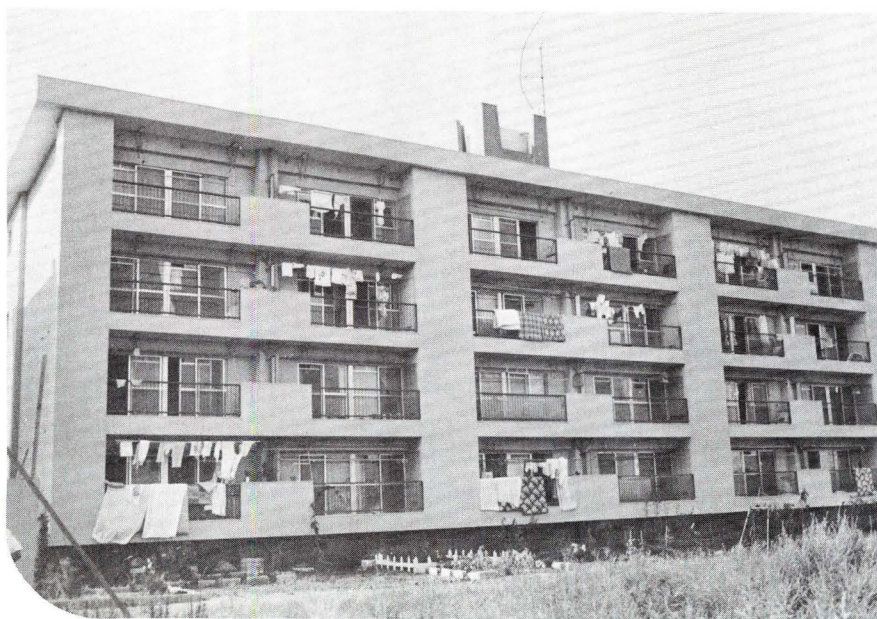
土 木 費



雨水管埋設工事（多摩平）



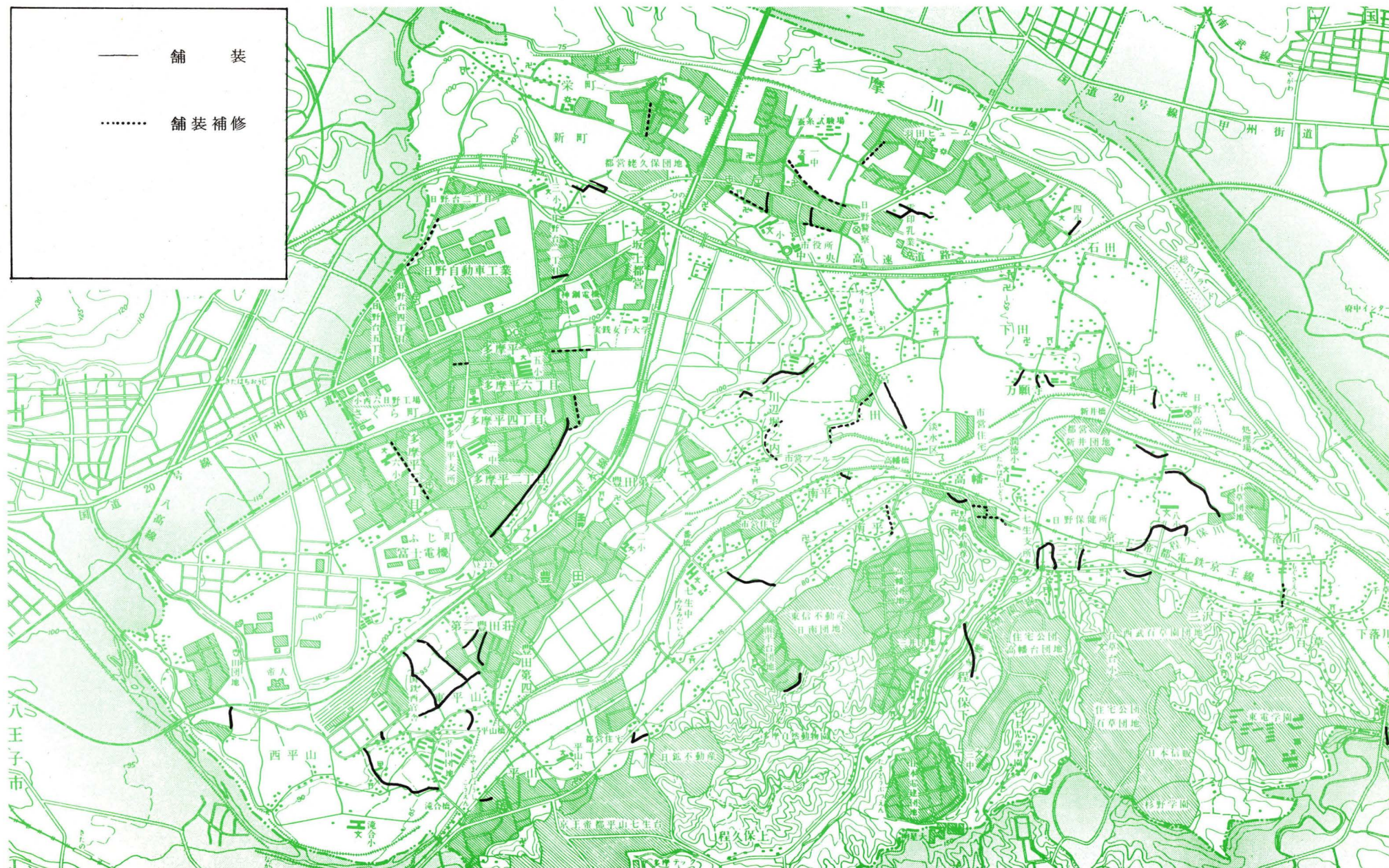
側構改良工事（柳町）

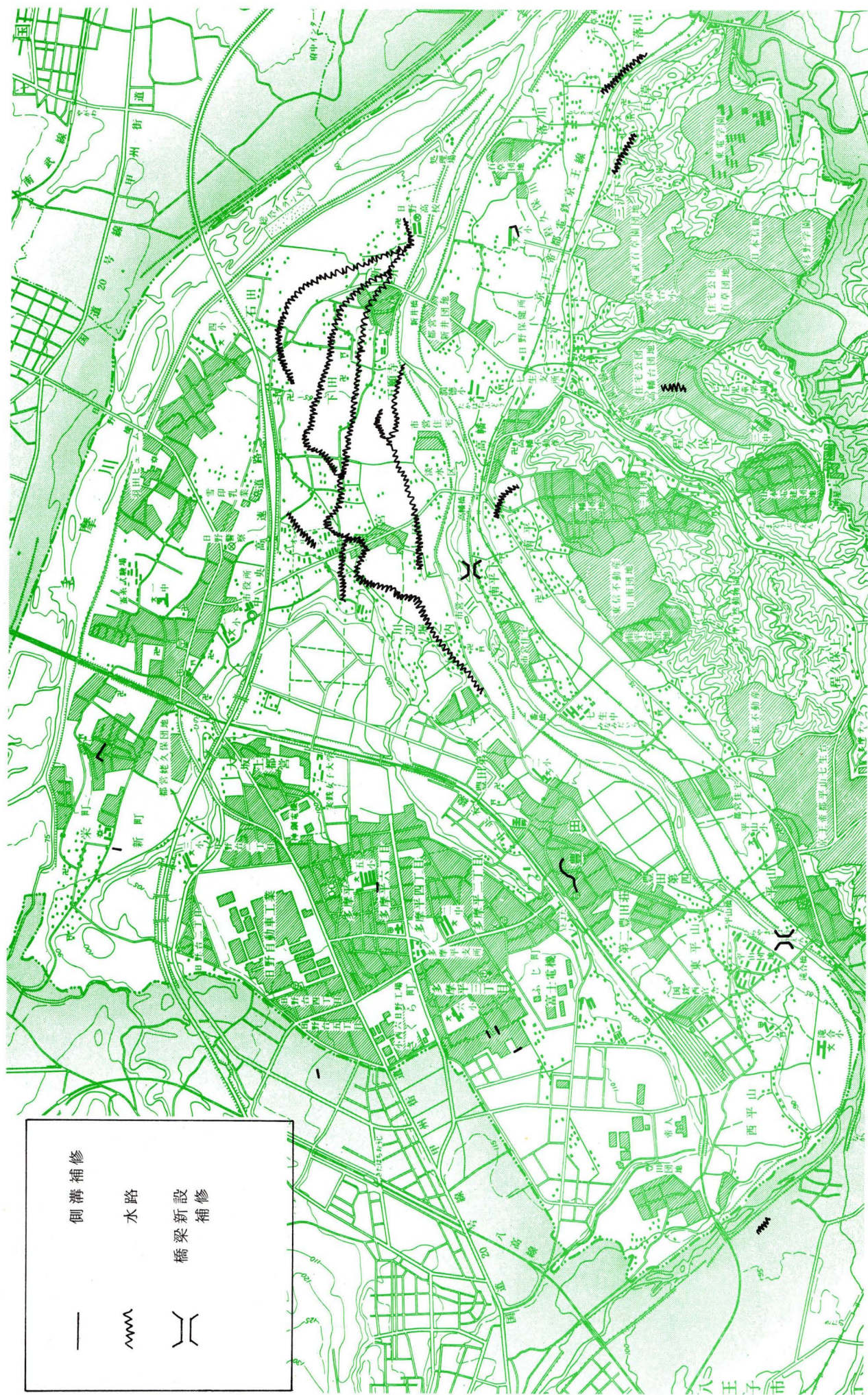


市営住宅（長山）



道路改良工事（多摩平）



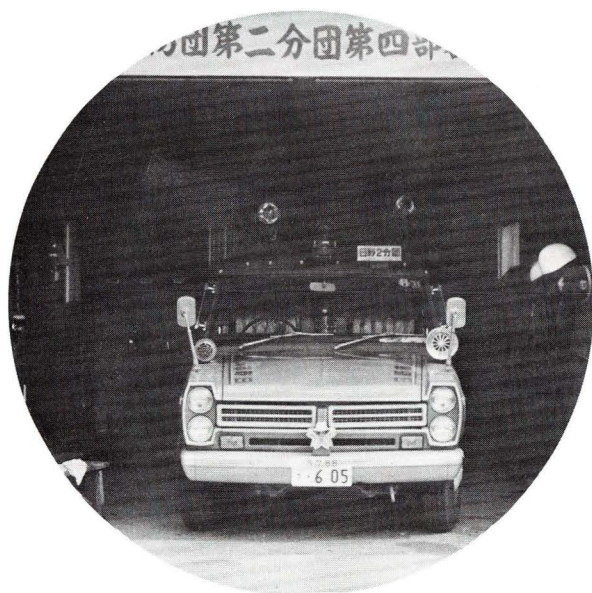


事業名	事業の概要	事業費	成 果
道路補修事業	補助17号線他 9路線	2,770,000 ^円	
舗装補修事業	多摩平2号線他15路線	1,095,000	
側溝補修事業	多摩平3丁目地区他7件	2,826,000	
水路維持補修事業	日野用水路他 23件	5,484,000 財源内訳 地方債 20,000,000 一般財源 34,840,000	都市化とともに各所に見られる宅地造成等によって流出した土砂が用水路に蓄積され、台風及び大雨時において田畑の冠水、家屋等の浸水による災害防止につとめた。
道路改修事業	補助17号線	8,800,000 財源内訳 都支出金 2840,000 一般財源 5,960,000	
舗装新設事業	多摩平幹線1号 他45路線	5,289,800 財源内訳 都支出金 14,371,500 一般財源 38,526,500	

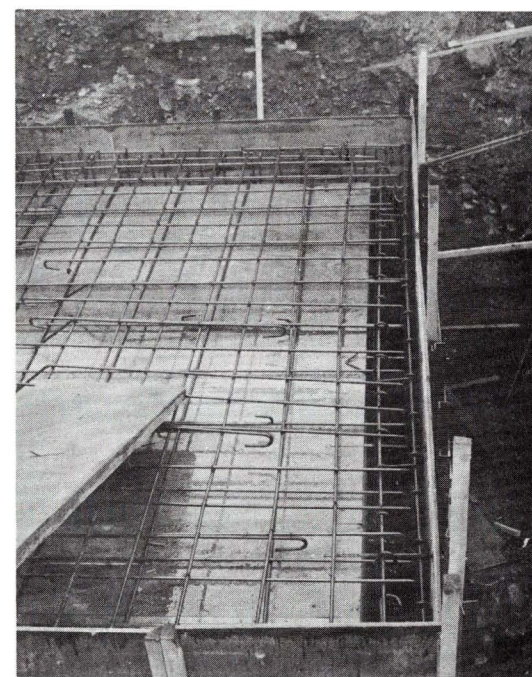
事業名	事業の概要	事業費	成 果
側溝新設事業	多摩平2号線雨水管埋設	円 4 3,3 0 0,0 0 0 財 源 内 訳 地 方 債 25,000,000 負 担 金 11,700,000 一般財源 6,600,000	多摩平団地の低地部分である6丁目地区に排水管を増設し水害防止につとめた。
	補 助 6 号 線	2,5 7 0,0 0 0	
橋梁補修事業	平山11号橋床版架替	1 8 8,0 0 0	
橋梁新設事業	程久保川改修に伴う道路改修, 橋架替	1 0,1 8 7,0 0 0	
	南 平 2 号 橋 架 替	7 8 0,0 0 0	
街路灯新設及び維持管理	新 設 7 4 灯 自治会より移管 2 1 4 灯 寄 贈 3 4 灯	7,4 2 2,8 2 2	市で新設した74灯, 自治会より移管をうけた214灯, さらに東京電力㈱より寄贈された34灯を含む2,137灯の維持管理につとめた。
自治会街路灯電気料補助		3,2 4 5,2 9 0	自治会保有の街路灯電気料の全額補助を行なった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
公園築造事業	駒形公園築造 面積 1.8ha (既設のプール敷地を含む) 護岸工事 整地工事 遊戯施設の一部を設置	円 18,500,000 財源内訳 国庫支出金 1,500,000 都支出金 5,000,000 一般財源 12,000,000	都市計画事業として、築造する駒形公園は、自由広場、芝生広場、児童公園、テニスコート、少年野球場等の施設を今年度より3年間で設置し、市民の憩いの場とするものである。
公園整備事業	公園灯設置 除草剤散布	6,147,996	市立多摩平第2～7公園及び第3緑地に公園灯を設置し、また各公園の除草剤散布を委託する等公園整備の充実につとめた。
市営長山住宅建設事業	第1種 中層耐火 4階建 24戸	83,000,000 財源内訳 国庫支出金 21,533,000 都支出金 9,740,000 地方債 38,000,000 一般財源 13,727,000	前年度にひきつづき住宅不足を緩和し市民福祉の増進をはかった。
市営住宅用地買収事業	4,809.02m ²	41,055,754 財源内訳 起債 35,000,000 一般財源 6,055,754	高幡第2市営住宅隣接の東京都所有地を買収した。
神明上区画整理地内用地取得事業	面積 7,399.91m ²	119,878,542	神明上区画整理事業の減歩緩和分として取得し、区画整理事業の推進につとめた。

消 防 費



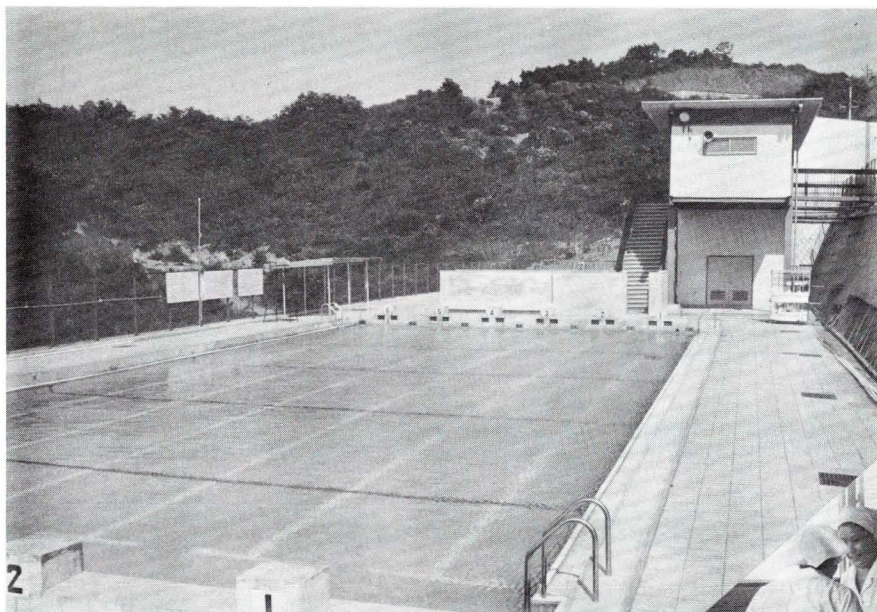
消防自動車（第2分団）



防火貯水槽（三沢）

事業名	事業の概要	事業費	成果
消防業務委託事業		103,072,000 ^円	東京都に対して、常備消防委託料として支出した。
消防施設整備事業	消防自動車購入 1台	2,180,000	第2分団4部に配置し消防力の強化につとめた。
	貯水槽設置 容量 40 ^{m³} 2基	4,165,000	四ッ谷第1公園と第2豊田荘に新設し、既設3ヶ所の蓋取付工事を行なった。
	消化栓設置 130箇所	7,800,000	平山台及び市南部地区ほか市内一円に設置し、消防水利の拡充につとめた。
防災対策事業		4,242,000	梅ヶ丘団地内旧軍の築造した地下壕の調査費として支出した。

教 育 費



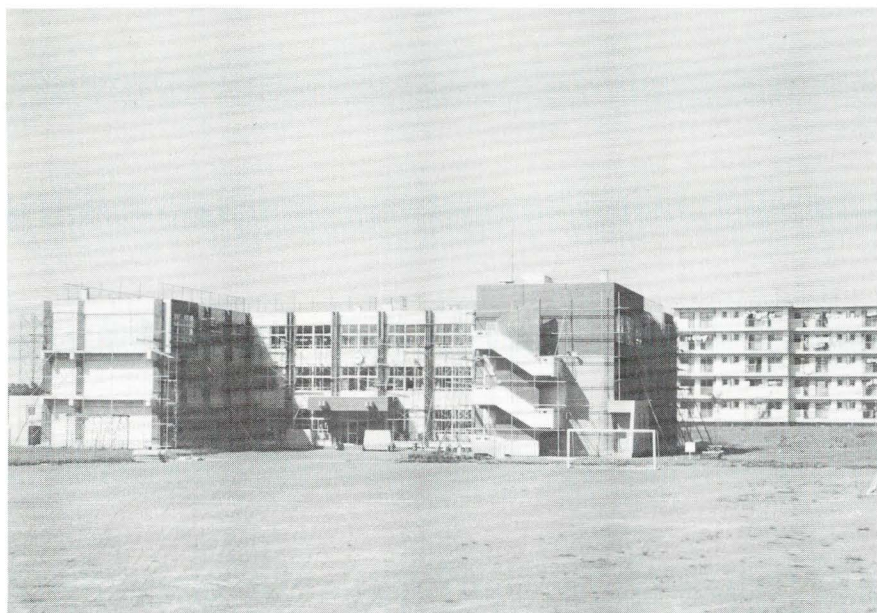
百草台小プール



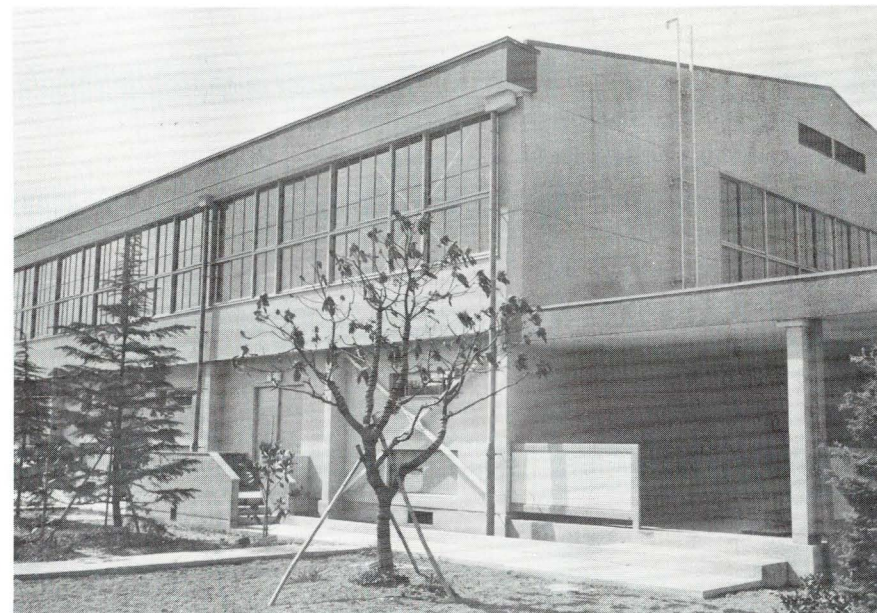
給食施設

滝合小プール

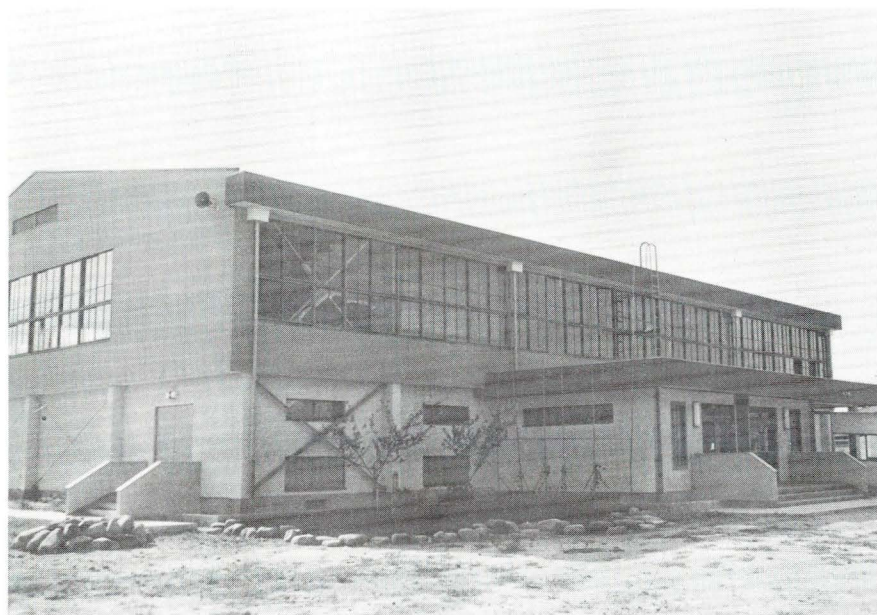




高幡台小学校



第八小学校屋内運動場



滝合小学校屋内運動場



百草台小学校屋内運動場

中学校・小学校配置図

- ◎ 中学校
- 小学校
- ⊙ 土地のみ



事業名	事業の概要	事業費	成果
学校建設事業	高幡台小学校 鉄筋コンクリート	円 53,255,000 国庫支出金 4,142,000 都支出金 3,710,000 地方債 6,200,000 一般財源 39,203,000	日本住宅公団等の集団住宅による人口増に伴ない児童数の増加が著しく、これら社会増に対処するための教育施設の整備充実をはかった。
屋内運動場建設事業	滝合小学校 鉄骨 846 m^2	31,290,000 国庫支出金 6,363,000 都支出金 2,260,000 地方債 12,700,000 一般財源 9,967,000	冬期及び雨天の日にも体育教育が計画的に行なうことが出来、教育内容の充実と教育施設の整備をはかった。
	百草台小学校 鉄骨 917 m^2	33,700,000 国庫支出金 6,363,000 都支出金 2,260,000 地方債 9,300,000 一般財源 15,777,000	
	第八小学校 鉄骨 848 m^2	29,385,000 国庫支出金 6,363,000 都支出金 2,260,000 地方債 12,700,000 一般財源 8,062,000	

事業名	事業の概要	事業費	成果
プール建設事業	滝合小学校 (新設) 25m × 11m	円 15,600,000 都支出金 11,700,000 一般財源 3,900,000	プールを建設したことにより体育教育の充実と教育施設の整備充実をはかった。 又循環装置の取付けていないプールに循環装置を設置して水中の浮遊物を除却するなどその整備に努め衛生的なプールで体育教育の充実をはかった。
	百草台小学校 (新設) 25m × 11m	17,500,000 都支出金 11,700,000 一般財源 3,900,000	
	七生中学校 プール循環装置取付	2,100,000 都支出金 1,800,000 一般財源 300,000	
	七生中学校 脱衣所新設	2,820,000 都支出金 2,300,000 一般財源 520,000	
給食施設整備事業	滝合小学校 鉄筋コンクリート 255m ²	17,260,000 国庫支出金 1,584,800 地方債 11,000,000 一般財源 4,675,200	各学校に給食施設が完備されているが滝合小学校と百草台小学校においては給食センターによる給食を実施する予定であったが最近になり、交通の渋滞がひどく運搬に予想外の時間を要し計画を中止せざるを得なくなり、このため他校と同じように学校に給食施設を設置したことにより規則正しい生活指導がおこなわれるようになった。
	百草台小学校 鉄筋コンクリート 182m ²	15,490,000 国庫支出金 1,584,700 地方債 11,000,000 一般財源 2905,300	

事業名	事業の概要	事業費	成果
学校用地取得事業	仮称 第7小学校 面積 13,509 m^2 単価 32,000円	円 432,288,000 国庫支出金 16,073,000 地方債 370,000,000 一般財源 46,215,000	第1小学校と第5小学校を母体校として、人口急増に伴う児童数の増加に対処するため、仮称第7小学校を新設する予定であり、このため学校用地を確保した。
学校開放事業	照明設備 クラブハウス 屋外便所	8,558,000 国庫支出金 855,000 都支出金 910,000 一般財源 6,793,000	日野市で初めての夜間照明施設を第1中学校庭に設置し、児童および一般市民の遊び場、スポーツの場として開放した。 これにともなって屋外便所、クラブハウス等も設置し施設の整備を行ない市民福祉の向上をはかった。
通信による家庭教育	3, 4, 5才児の家庭が対象		当市の家庭教育は家庭教育学級、通信による家庭教育、家庭教育講座を事業の三本柱として学習の機会を提供している。特に通信による家庭教育は対象をひろげたので好評を得て家庭教育の充実が図られた。なおこの通信による家庭教育は当市が独自に行なった事業であり全国的に注目されている。
移動図書館車購入	イスズ 2,000CC 特種用途車	2,777,000	現有の巡回車は2台で市内を計画的に巡回し配本回収をしている。その1台は新車に入れかえ市民サービスにつとめた。新車は図書積載量が2,500冊(旧車1,500冊)と大巾に増加し、閲覧等が容易に出来るような構造にしたので市民に喜ばれている。 今後は移動図書だけでなく中央図書館を建設し市民の文化交流のためより充実するよう努力中である。

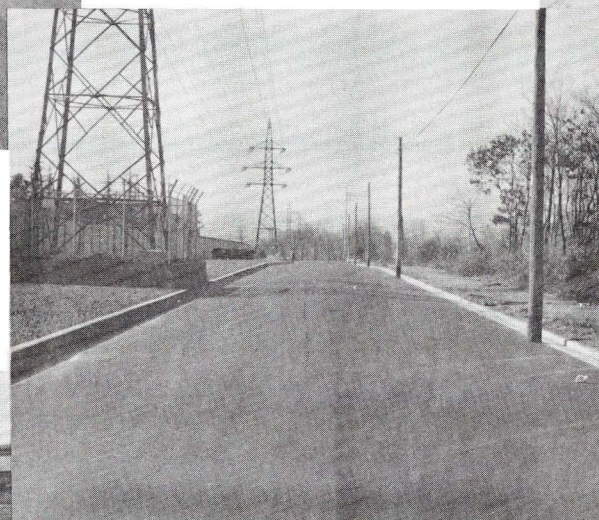
都市計画事業特別会計



平山台区画整理事業

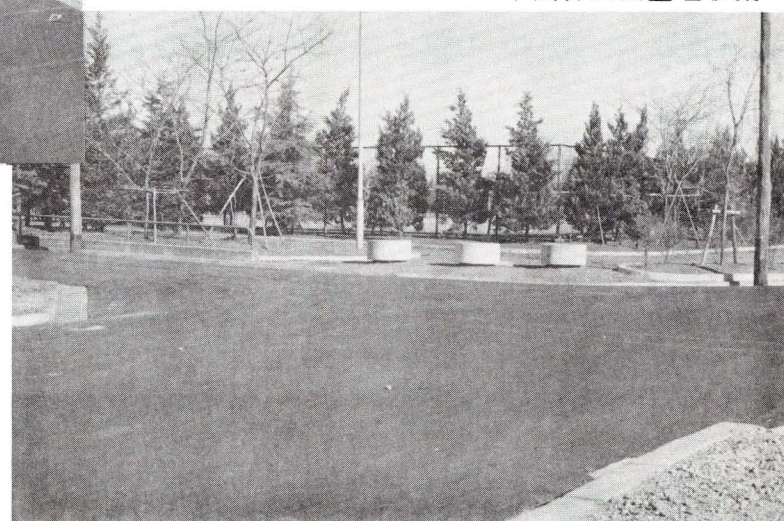
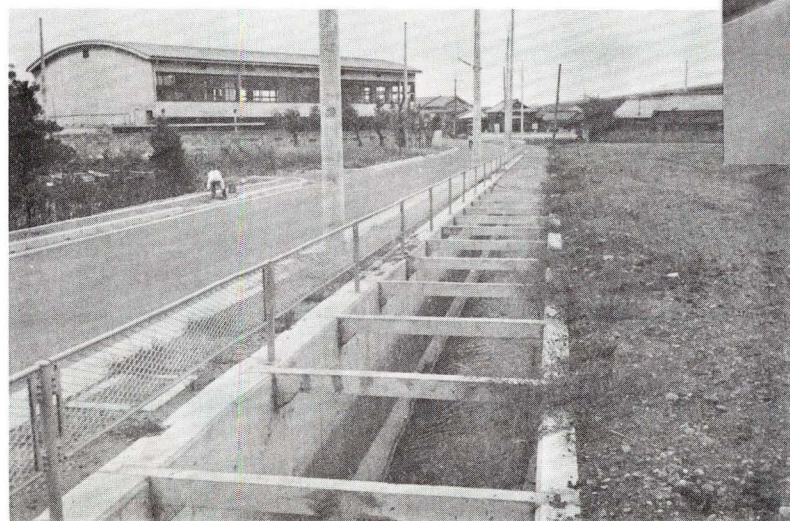


四ツ谷下区画整理事業

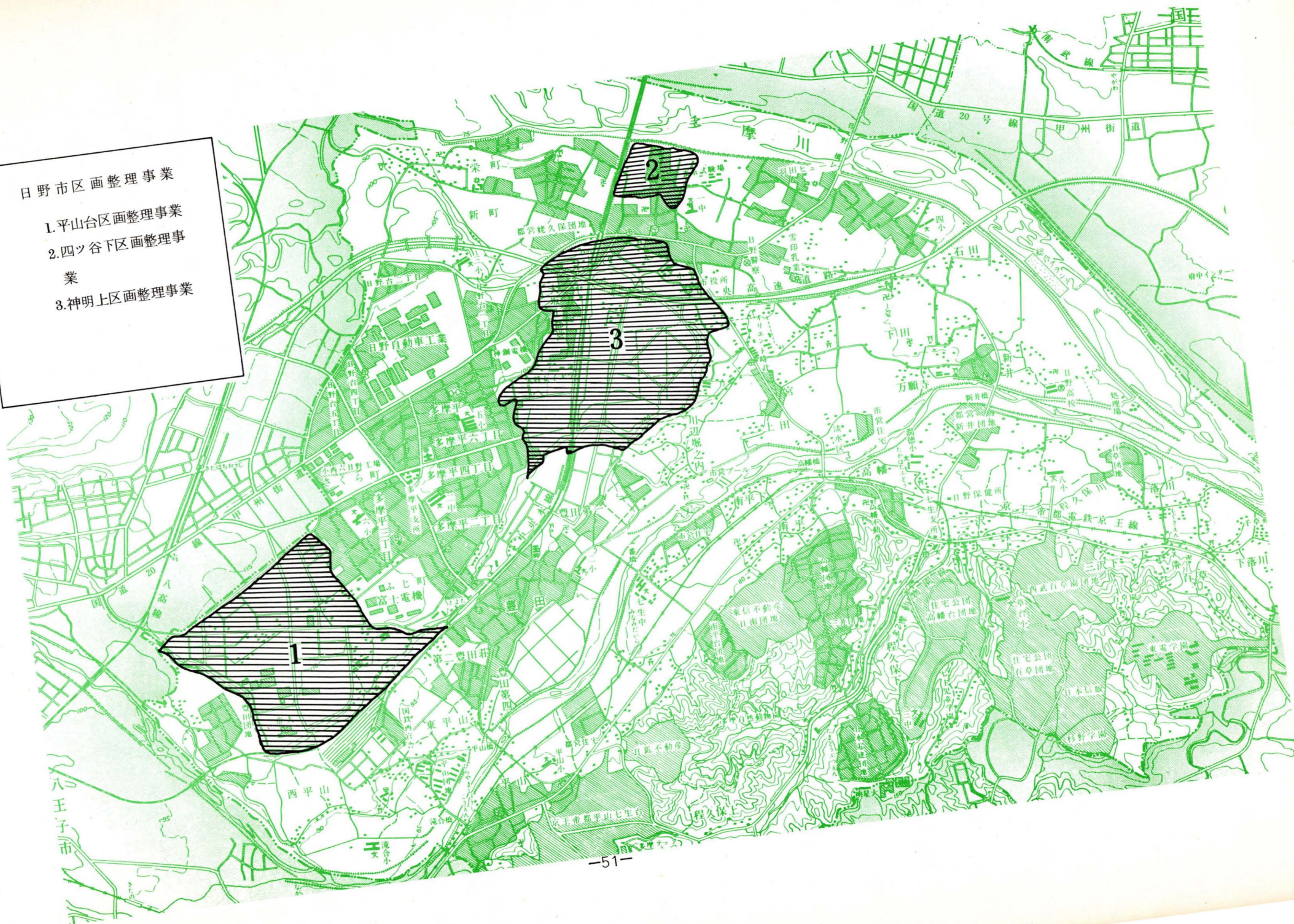


神明上区画整理事業

平山台区画整理事業



- 日野市区画整理事業
1. 平山台区画整理事業
 2. 四ッ谷下区画整理事業
 3. 神明上区画整理事業

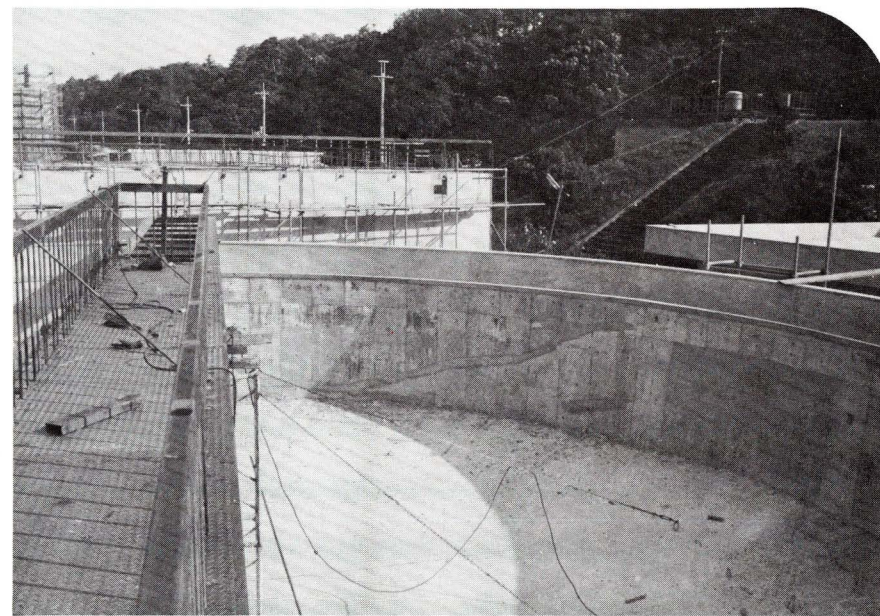
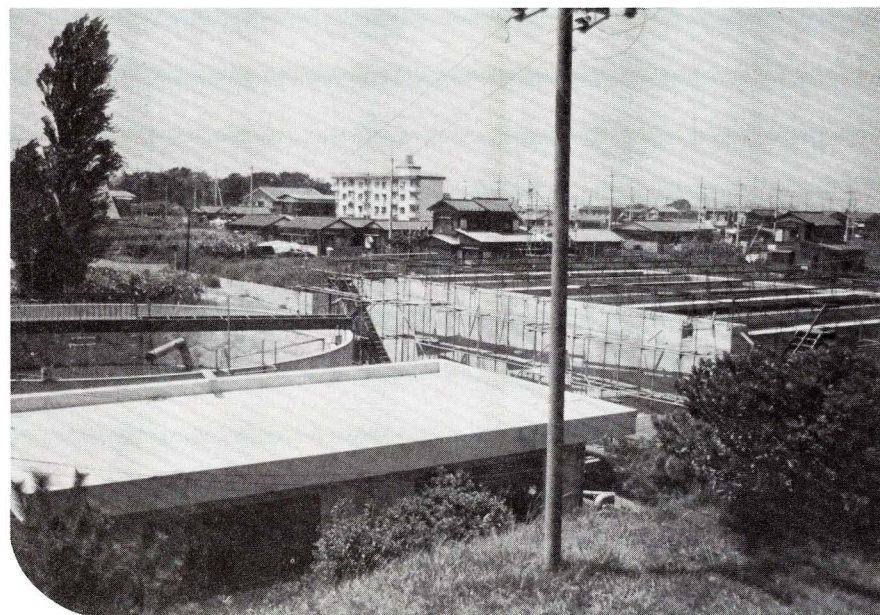


事業名	事業の概要	事業費	成果
平山台区画整理 事業	総面積 105,360 m^2 巾員 4 m ~ 8 m 延長 93,159 m 家屋移転 10棟 水道管埋設工事 2,210.9 m (φ30 mm ~ φ150 mm) 整地工事7工事 4,415 m^2	135,166,342 ^円	昭和38年9月19日付事業認可を受け、事業を施行して来たが、事業も終末に入り本年の事業目標を残事業の完結ということで、区画街路の築造及び舗装、整地、家屋移転、水道管の埋設等の諸工事を施行した。
神明上区画整理 事業	総面積 58,165 m^2 巾員 4 m ~ 12 m 延長 3,648.4 m^2 ○管渠 φ300 mm ×φ800 mm 延長 714.1 m ○暗渠 延長 232.9 m ○柵渠 延長 220.9 m 家屋移転 36棟	568,584,000	昭和41年10月1日付で事業認可を受け事業を施行して来たが仮換地指定の進行に伴ない本年の目標を区画街路の築造、水路の築造、整地家屋移転等の諸工事に重点を置いた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
四谷下区画整理事業	総面積 16,405.7 m^2 ○汚水管 $\phi 800mm$ 延長 414.79 m ○雨水排水管 $\phi 800mm$ $\phi 1,350mm$ 延長 260 m 154.79 m ○巾員 中央 16 m 延長 402 m ○区画整理巾員 4 $m \sim 8m$ 延長 654.59 m ○整地工事 5 工事 14,440.2 m^2 ○家屋移転 7 棟 水道管 $\phi 30mm \sim 100mm$ 延長 1,538 m 施行	円 94,529,194	昭和41年10月1日付事業認可を受け、事業を施行して来たが事業も終末に入り、本年の事業目標を幹線街路、区画街路の築造、汚水雨水排水管の埋設、公園築造、整地水道管の埋設家屋移転等の諸工事の施行に重点を置いて実施した。

下水道事業特別会計

撒布炉床



曝気槽

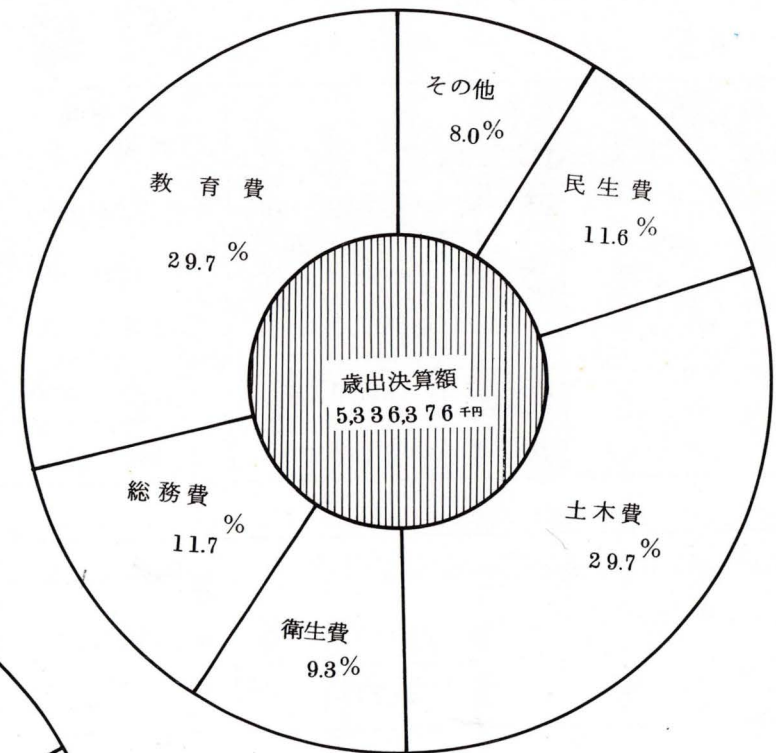
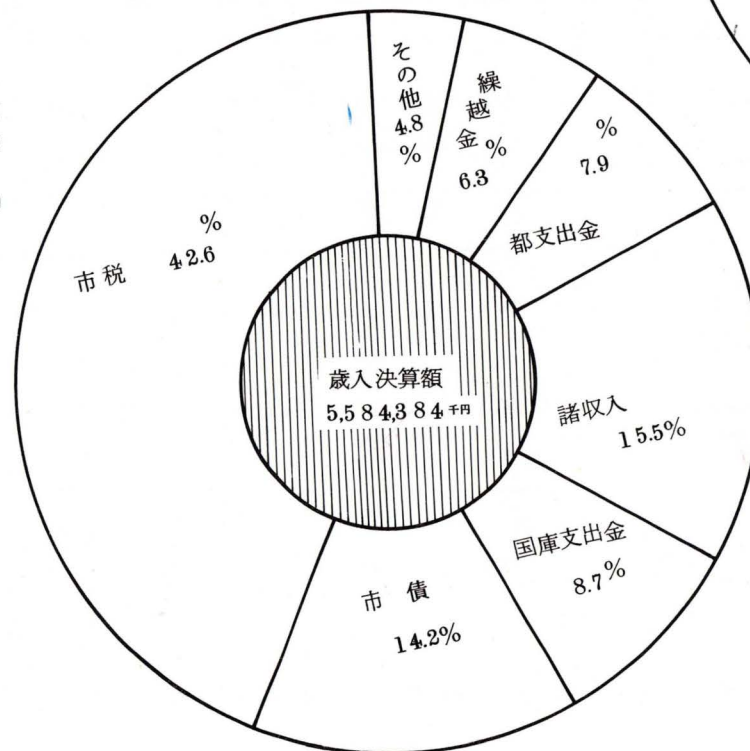
事業名	事業の概要	事業費	成果
終末処理場改良事業	撒布炉床方式を曝気槽方式に改良	55,000,000 ^円	昭和46, 47年度の継続事業により終末処理場の改良工事を行っている。この改良工事によって悪臭, 炉床ハエ等の公害を防止することができる。 今年度は基礎工事を中心に全体事業費の50%を執行した。

財 政 状 況 の 資 料

昭和46年度 決算状況（普通会計）

歳入		
	千円	%
市 税	2,376,428	42.6
地 方 譲 与 税	3,937	0.1
自動車取得税交付金	56,250	1.0
地 方 交 付 税	90,767	1.6
小 計	2,527,382	45.3
交 通 安 全 対 策		
特 別 交 付 金	2,751	0.1
分 担 金 負 担 金	49,929	0.9
使 用 料	26,450	0.5
手 数 料	17,236	0.3
国 庫 支 出 金	486,452	8.7
都 道 府 県 支 出 金	442,669	7.9
財 産 収 入	16,068	0.3
寄 附 金	4,124	0.1
繰 越 金	351,933	6.3
諸 収 入	864,190	15.5
地 方 債	795,200	14.2
合 計	5,584,384	100.0

歳出		
	千円	%
議 会 費	59,087	1.1
総 務 費	623,915	11.7
民 生 費	618,915	11.6
衛 生 費	498,739	9.3
農 業 費	9,083	0.1
商 工 費	34,255	0.6
土 木 費	25,036	0.5
消 防 費	1,583,441	29.7
教 育 費	132,550	2.5
公 債 費	1,582,963	29.7
合 計	5,336,376	100.0



歳 入

昭和 46 年度 各会計款別予算決算比較表

会計名		款 名	①市 税	②自動車取得 税 交 付 金	③地方交付税	④交通安全対策 特 別 交 付 金	⑤分担金及び 負 担 金	⑥使用料及び 手 数 料	⑦国庫支出金
一 般 会 計	予 算		2,359,082,000 円	56,250,000 円	90,767,000 円	2,751,000 円	45,841,000 円	41,856,000 円	335,491,000 円
	決 算		2,376,428,522	56,250,000	90,767,000	2,751,000	48,210,661	43,685,850	336,339,726
			⑧都支出金	⑨財産収入	⑩寄 付 金	⑪繰 越 金	⑫諸 収 入	⑬市 債	⑭地方譲与税
	予 算		438,192,000	13,340,000	10,625,000	185,753,000	256,314,000	795,200,000	3,916,000
	決 算		429,668,776	14,236,863	4,124,500	185,753,042	257,105,615	795,200,000	3,937,000
国民健康保険 特 別 会 計			①国民健康 保 險 税	②国庫支出金	③都支出金	④繰 入 金	⑤繰 越 金	⑥諸 収 入	
	予 算		111,715,000	170,016,000	16,419,000	12,000,000	12,681,000	3,065,000	
	決 算		114,588,190	168,014,217	16,502,505	12,000,000	12,681,362	3,582,249	
都市計画事業 特 別 会 計			①繰 入 金	②国庫支出金	③都支出金	④繰 越 金	⑤諸 収 入		
	予 算		75,000,000	100,000,000	13,000,000	163,538,000	614,721,000		
	決 算		75,000,000	150,112,478	13,000,000	163,540,272	617,273,192		
下水道事業 特 別 会 計			①使用料及び 手 数 料	②繰 入 金	③繰 越 金	④諸 収 入	⑤市 債		
	予 算		12,315,000	22,882,000	299,000	120,000	44,000,000		
	決 算		13,464,665	22,882,000	299,480	179,781	44,000,000		

昭和46年度 各会計款別予算決算比較表

歳 出

会計名		款 名	①議 会 費	②総 務 費	③民 生 費	④衛 生 費	⑤労 働 費	⑥農 業 費	⑦商 工 費
一 般 会 計	予 算		円 59,324,000	円 775,562,000	円 621,224,000	円 503,068,000	円 9,282,990	円 34,558,000	円 25,381,000
	決 算		59,087,326	769,114,244	615,010,793	498,739,049	9,082,661	34,254,581	25,036,132
		⑧土 木 費		⑨消 防 費	⑩教 育 費	⑪公 債 費	⑫予 備 費		
	予 算		706,784,000	133,342,000	1,592,185,000	171,310,000	3,357,010		
	決 算		693,277,737	132,549,900	1,575,600,905	168,391,761	0		
国民健康保険 特 別 会 計		①総 務 費		②保険給付費	③保険施設費	④公 債 費	⑤諸支出費	⑥予 備 費	
	予 算		23,355,000	287,114,000	2,522,000	54,000	2,340,000	10,511,000	
	決 算		23,039,780	285,508,904	2,456,646	0	2,336,391	0	
都市計画事業 特 別 会 計		①都市計画費		②予 備 費					
	予 算		879,309,000	86,950,000					
	決 算		835,232,266	0					
下水道事業 特 別 会 計		①下 水 道 費		②公 債 費	③予 備 費				
	予 算		76,331,000	2,046,000	1,239,000				
	決 算		75,904,791	2,044,760	0				

各 款 ・ 節 別 決 算 額 一 覧 表

(単位：円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	予算額	決算額
1 報 酬	23,855,000	1,715,540	1,994,400	0	11,200	2,244,000	12,800	36,800	3,461,167	7,275,066	0	0	41,397,000	40,605,973
2 給 料	8,070,200	179,727,232	88,915,632	45,795,242	754,500	7,217,400	1,730,300	39,555,884	0	139,321,314	0	0	511,644,000	511,087,704
3 職 員 手 当 等	17,948,391	167,998,560	73,462,275	43,199,959	672,561	6,229,459	1,611,179	34,259,401	0	123,649,488	0	0	471,973,013	469,031,273
4 共 済 費	1,976,559	30,535,606	8,754,467	4,696,295	74,824	713,506	171,281	3,909,618	0	13,739,021	0	0	64,910,000	64,571,177
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 貸 金	0	835,348	531,300	1,460,250	5,000	46,500	0	2,503,350	0	6,926,900	0	0	13,306,000	12,308,648
8 報 償 費	0	7,651,094	9,880,356	480,950	317,055	462,392	194,100	3,998,894	963,850	9,330,086	0	0	34,743,000	33,278,777
9 旅 費	1,902,910	2,648,680	488,769	131,430	16,340	433,290	23,420	291,210	276,840	2,252,991	0	0	9,529,000	8,465,880
10 交 際 費	1,092,765	2,187,992	0	0	0	99,516	0	0	79,140	471,449	0	0	4,085,000	3,930,862
11 需 用 費	2,792,138	29,504,912	31,793,468	28,959,490	175,250	1,372,235	311,382	9,440,830	2,045,594	90,952,864	160	0	206,054,987	197,348,323
12 役 務 費	70,133	11,359,471	1,986,283	558,785	0	28,495	28,050	27,116	261,973	8,601,844	4,447	0	24,625,000	22,926,597
13 委 託 料	284,335	33,523,582	68,797,129	132,386,224	200,000	46,350	300,000	137,090,051	107,314,000	41,316,748	0	0	524,057,000	521,258,419
14 使 用 料 及 び 貸 借 料	20,210	3,181,145	189,052	1,091	28,900	5,250	35,625	16,350	30,500	6,019,667	0	0	10,270,000	9,527,790
15 工 事 請 負 費	0	27,142,478	44,730,500	152,391,400	0	0	0	262,620,400	4,165,000	506,079,440	0	0	1,007,558,000	997,129,218
16 原 材 料 費	0	320,440	108,300	0	1,983,271	0	0	7,349,505	0	4,032,260	0	0	15,738,000	13,793,776
17 公 有 財 産 購 入 費	0	11,503,508	0	43,050	0	0	0	66,682,294	0	475,275,500	0	0	561,688,000	553,504,352
18 備 品 購 入 費	742,085	14,412,781	8,085,800	15,615,270	4,770	0	0	384,122	2,673,820	114,699,967	0	0	158,534,000	156,618,615
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	332,600	34,033,947	3,885,734	30,703,613	1,838,990	15,356,188	4,117,995	13,602,540	11,278,016	10,536,430	0	0	127,547,990	125,686,053
20 扶 助 費	0	0	258,902,328	0	0	0	0	0	0	3,706,936	0	0	263,768,000	262,609,264
21 貸 付 金	0	0	0	0	3,000,000	0	16,500,000	0	0	0	0	0	19,500,000	19,500,000
22 補 償 補 填 及 び 金	0	0	0	0	0	0	0	13,627,372	0	0	0	0	14,340,000	13,627,372
23 償 還 金 利 子 及 び 料	0	8,925,389	0	0	0	0	0	0	0	11,328,250	168,387,154	0	192,031,000	188,640,793
24 投 資 及 び 出 資 金	0	36,480	0	42,316,000	0	0	0	0	0	84,684	0	0	42,449,000	42,437,164
25 積 立 金	0	101,825,059	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101,826,000	101,825,059
26 寄 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	45,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,000	50,000
28 繰 出 金	0	100,000,000	12,500,000	0	0	0	0	97,882,000	0	0	0	0	210,382,000	210,382,000
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,357,010	0
合 計	59,087,326	769,114,244	615,010,793	498,739,049	9,082,661	34,254,581	25,036,132	693,277,737	132,549,900	1,575,600,905	168,391,761	0	4,635,378,000	4,580,145,089

昭和46年度 普通建設事業状況

(単位 千円)

区 分	決 算 額	国庫支出金	都 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
総 務 費	6,989					6,989
民 生 費	45,567		15,894	12,000		17,673
衛 生 費	154,276	15,600	26,000	84,500		28,176
土 木 費	1,297,941	22,401	65,257	129,000	637,094	444,189
消 防 費	6,345			5,300		1,045
教 育 費	1,065,883	80,845	52,570	564,400	55,824	312,244
計	2,577,001	118,846	159,721	795,200	692,918	810,316

歳 出 の 状 況

性質別経費の状況

(単位: 千円)

区 分	昭 和 4 6 年 度								昭 和 4 5 年 度			
	決 算 額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引計上 的なもの (A)-(B)	左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	経常収 支比率 (%)	決 算 額	左のうち経常 一 般 財 源	決算額 構成比 (%)	経常収支 比 率 (%)
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源						
1 人 件 費 (a)	1,114,417	2,996	10,556	1,100,865	98,469	1,002,396	20.9	42.0	904,900	856,224	25.2	45.8
2 物 件 費	550,674	4,243		546,431	167,533	378,898	10.3	15.9	507,004	224,810	14.1	11.9
3 維 持 補 修 費	30,753			30,753	710	30,043	0.6	1.3	61,444	61,444	1.7	3.3
4 扶 助 費	328,773			328,773	287,590	41,183	6.2	1.7	231,484	37,069	6.4	2.0
5 補 助 費 等	263,969	220		263,749	2,226	261,523	4.9	11.0	279,516	207,316	7.8	11.1
内 訳 (1) 一部事務組合費担金	7,432			7,432		7,432	0.1	0.3	9,391	9,391	0.3	0.5
(2) そ の 他	256,537	220		256,317	2,226	254,091	4.8	10.7	270,125	197,925	7.5	10.6
6 公 債 費	168,387			168,387	5,797	162,590	3.2	6.8	118,009	114,250	3.3	6.1
内 訳 (1) 元 利 償 還 金	168,303			168,303	5,797	162,506	3.2	6.8	117,250	113,491	3.3	6.1
(2) 一 時 借 入 金 利 子	84			84		84			759	759		
7 積 立 金	101,825	1,825	100,000				1.9		1,100			
8 投資及び出資金・貸付金	61,937		61,937				1.2		67,066		1.9	
9 繰 出 金	135,382		135,382				2.5		51,860		1.4	
10 前年度繰上充用金												
計 (1~10)	2,756,117	9,284	307,875	2,438,958	562,325	1,876,633	51.7	78.6	2,222,383	1,501,113	61.8	80.2
11 投 資 的 経 費	2,580,259	1,766,685	813,574				48.3		1,371,634		38.2	
うち人件費 (b)												
(1) 普通建設事業費	2,577,001	1,766,685	810,316						1,371,634		38.2	
うち単独事業費	1,837,098	1,107,350	729,748						841,522		23.4	
(2) 災害復旧事業費												
(3) 失業対策事業費	3,258		3,258									
歳 出 合 計	5,336,376	1,775,969	1,121,449	2,438,958	562,325	1,876,633	100.0		3,594,017	1,501,113	100.0	
うち人件費 (a)+(b)	1,114,417	2,996	10,556	1,100,865	98,469	1,002,396	20.9		904,900	856,224	25.2	
歳 出 構 成 比 (%)	100.0	23.3	21.0	45.7	10.5	35.2			100.0	41.8		

市 税 の 徴 収 実 績

(単位：千円)

税目別 区 分	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率 (%)			
	現年課税分 [Ⓐ]	滞納繰越分 [Ⓑ]	合 計 [Ⓒ]	現年課税分 [Ⓔ]	滞納繰越分 [Ⓕ]	合 計 [Ⓖ]	$\frac{Ⓔ}{Ⓐ} \times 100$	$\frac{Ⓕ}{Ⓑ} \times 100$	$\frac{Ⓖ}{Ⓒ} \times 100$	前年における徴収率 [Ⓗ]
一 普 通 税	2,255,874	43,843	2,299,717	2,227,420	22,206	2,249,626	98.7	50.6	97.8	97.6
1 法 定 普 通 税	2,255,874	43,843	2,299,717	2,227,420	22,206	2,249,626	98.7	50.6	97.8	97.6
(1) 市 町 村 民 税	1,128,545	31,582	1,160,127	1,107,752	14,751	1,122,503	98.2	46.7	96.8	76.2
(ア) 個 人 均 等 割	14,041	411	14,452	14,001	192	14,193	99.7	46.7	98.2	97.9
(イ) 所 得 割	831,972	23,276	855,248	816,813	10,871	827,684	98.2	46.7	96.8	94.9
上記のうち退職所得分	10,564		10,564	10,564		10,564	100.0		100.0	100.0
(ウ) 法 人 均 等 割	2,159	63	2,222	2,015	30	2,045	93.3	47.6	92.0	99.6
(エ) 法 人 税 割	280,373	7,832	288,205	274,923	3,658	278,581	98.1	46.7	96.7	99.0
(2) 固 定 資 産 税	812,982	10,681	823,663	806,117	6,738	812,855	99.2	63.1	98.7	98.4
(ア) 純 固 定 資 産 税	777,311	10,681	787,992	770,446	6,738	777,184	99.1	63.1	98.6	98.3
(i) 土 地	93,277	1,281	94,558	92,453	809	93,262	99.1	63.2	98.6	98.3
(ii) 家 屋	373,110	5,127	378,237	369,814	3,234	373,048	99.1	63.1	98.6	98.4
(iii) 償 却 資 産	310,924	4,273	315,197	308,179	2,695	310,874	99.1	63.1	98.6	98.3
(イ) 交 付 金 ・ 納 付 金	35,671		35,671	35,671		35,671	100.0		100.0	100.0
(i) 交 付 金	13,392		13,392	13,392		13,392	100.0		100.0	100.0
(ii) 納 付 金	22,279		22,279	22,279		22,279	100.0		100.0	100.0
(3) 軽 自 動 車 税	16,693	1,580	18,273	15,897	717	16,614	95.2	45.4	90.9	90.3
(4) 市町村たばこ消費税	172,118		172,118	172,118		172,118	100.0		100.0	100.0
(5) 電 気 ガ ス 税	125,536		125,536	125,536		125,536	100.0		100.0	100.0
二 目 的 税	126,888	1,283	128,171	125,699	1,103	126,802	99.1	86.0	98.9	98.5
1 入 湯 税										
2 都 市 計 画 税	126,888	1,283	128,171	125,699	1,103	126,802	99.1	86.0	98.9	98.5
(1) 土 地	69,408	702	70,110	68,757	603	69,360	99.1	85.9	98.9	98.5
(2) 家 屋	57,480	581	58,061	56,942	500	57,442	99.1	86.1	98.9	98.5
合 計 (一～二)	2,382,762	45,126	2,427,888	2,353,119	23,309	2,376,428	98.8	51.7	97.9	97.6
国民健康保険税	115,409	6,919	122,328	110,072	4,516	114,588	95.4	65.3	93.7	91.2
国民健康保険料										

地 方 債 の 状 況

現在高の状況

(単位：千円)

区 分	昭和45年 度末現在高 ①	昭和46年 度発行額 ②	昭和46年度元利償還額			③の財源内訳		差引現在高 ①+②-③ ④	⑤のうち 交付公債 分	⑥の借入先別内訳	
			元 金 ⑦	利 子	計 ⑧	特定財源	税 等			政府資金	その他
1 一 般 公 共 事 業 債	16,977		1,746	2,173	3,919		3,919	15,231		15,231	
2 一 般 単 独 事 業 債	32,930	16,300	1,437	1,013	2,450		2,450	47,793		31,001	16,792
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	47,152	38,000	917	2,741	3,658	3,658		84,235		84,235	
4 義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	694,042	476,400	59,442	45,240	104,682	2,139	102,543	1,111,000		557,851	553,149
5 辺 地 対 策 事 業 債											
6 産 業 廃 棄 物 処 理 事 業 債											
7 災 害 復 旧 債											
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債											
(ア) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債 (除火災)											
(イ) 元 利 補 給 付 小 災 害 債											
(ウ) 歳 入 欠 かん 等 債											
(エ) 火 災 復 旧 事 業 債											
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債											
8 清 掃 事 業 債	215,236	84,500	18,749	13,635	32,384		32,384	280,987		280,987	
9 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	46,279	4,000	1,511	2,807	4,318		4,318	48,768		48,768	
10 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債											
11 市 町 村 民 税 臨 時 減 税 補 て ん 債											
12 退 職 手 当 債											
13 転 貸 債											
14 過 疎 対 策 事 業 債											
15 国の予算貸付・政府関係機関貸付債											
(1) 転 貸 に よ る も の											
(2) そ の 他											
16 同 和 対 策 事 業 債											
(1) 法 第 10 条 に よ る も の											
(2) そ の 他 の も の											
17 都 道 府 県 貸 付 金	161,375	176,000	6,701	10,191	16,892		16,892	330,674			330,674
18 そ の 他											
合 計 (1~18)	1,213,991	795,200	90,503	77,800	168,303	5,797	162,506	1,918,688		1,018,073	900,615
上記のうち交付公債の直轄事業負担金											

地 方 債 の 状 況

借入先別および利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先		利 率	昭和45年 度末現在高 ㉑	昭和46年 度 発 行 額 ㉒	昭和46年 度償還元金 額 ㉓	差引現在高 ㉑+㉒-㉓ ㉔	㉕ の 利 率 別 内 訳						
							6分3厘以下	6 分 5 厘以下	7分3厘以下	7分4厘以下	7分6厘以下	8 分未満	8 分以上
1 政 府 資 金			801,627	250,700	34,254	1,018,073	28,490	989,583					
内 訳	(1) 資 金 運 用 部		612,889	137,900	28,716	722,073	8,575	713,498					
	(ア) (イ)および(ウ)以外のもの		382,664	64,400	9,769	437,295	99	437,196					
	(イ) 厚生年金保険積立金 還元融資によるもの		182,971	69,500	17,436	235,035	8,476	226,559					
	(ウ) 国民年金の特別融資 によるもの		47,254	4,000	1,511	49,743		49,743					
	(2) 簡 易 保 険 局		188,738	112,800	5,538	296,000	19,915	276,085					
2 公 営 企 業 金 融 公 庫													
3 国の予算貸付・政府関係 機関貸付（公営企業金融 公庫を除く。）													
4 市 中 銀 行			241,400	401,000	48,100	594,300			461,300		133,000		
5 そ の 他 の 金 融 機 関													
6 保 険 会 社													
7 交 付 公 債													
内 訳	(1) 直 轄 事 業 負 担 金												
	(2) そ の 他												
8 市 場 公 募 債													
9 共 済 組 合 (恩 給 組 合 を 含 む 。)			9,589		1,448	8,141		230	7,911				
10 外 国 債													
11 そ の 他			161,375	143,500	6,701	298,174		298,174					
合 計 (1~11) ㉕			1,213,991	795,200	90,503	1,918,688	28,490	1,287,987	469,211		133,000		
㉖ の 内 訳	証 書 借 入 分		978,897	394,200	42,403	1,330,694	28,490	1,287,757	14,447				
	証 券 発 行 分		235,094	401,000	48,100	587,994		230	454,764		133,000		
	うち登録債		235,094	401,000	48,100	587,994		230	454,764		133,000		

一般会計給与費明細書

(単位：円)

予算科目		職員数		給与費				共済費	合計
款	項	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当等	計		
1.議会費		人 30	人 9	23,855	8,070	17,948	49,873	1,977	51,850
	1.議会費	30	9	23,855	8,070	17,948	49,873	1,977	51,850
2.総務費		297	202	1,716	179,726	167,998	349,440	30,535	379,975
	1.総務管理費	31	103	135	93,467	91,770	185,372	21,994	207,366
	2.徴税費	3	47	18	40,434	34,698	75,150	4,004	79,154
	3.戸籍住民基本台帳費	0	45	0	38,619	32,402	71,021	3,824	74,845
	4.選挙費	229	4	1,009	3,721	6,021	10,751	370	11,121
	5.統計調査費	32	0	194	0	0	194	0	194
	7.監査委員費	2	3	360	3,485	3,107	6,952	343	7,295
3.民生費		84	134	1,994	88,917	73,462	164,373	8,754	173,127
	1.社会福祉費	67	30	854	25,942	22,255	49,051	2,528	51,579
	2.児童福祉費	16	97	840	57,913	46,732	105,485	5,725	111,210
	3.生活保護費	1	7	300	5,062	4,475	9,837	501	10,338
4.衛生費		0	52	0	45,795	43,200	88,995	4,696	93,691
	1.保健衛生費	0	15	0	13,846	12,062	25,908	1,371	27,279
	2.清掃費	0	37	0	31,949	31,138	63,087	3,325	66,412
5.労働費		11	1	11	755	673	1,439	75	1,514
	1.失業対策費	0	1	0	755	673	1,428	75	1,503
	2.労働諸費	11	0	11	0	0	11	0	11
6.農業費		20	8	2,244	7,217	6,229	15,690	714	16,404
	1.農業費	20	8	2,244	7,217	6,229	15,690	714	16,404
7.商工費		3	2	13	1,730	1,611	3,354	171	3,525
	1.商工費	3	2	13	1,730	1,611	3,354	171	3,525

(単位：千円)

予 算 科 目		職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
款	項	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
8.土木費		人 20	人 46	37	39,556	34,259	73,852	3,910	77,762
	1.土 木 管 理 費	0	10	0	8,312	7,485	15,797	823	16,620
	2.道 路 橋 梁 費	0	23	0	18,846	15,870	34,716	1,861	36,577
	3.都 市 計 画 費	20	13	37	12,398	10,875	23,310	1,226	24,536
	4.住 宅 費	0	0	0	0	29	29	0	29
9.消防費		475	0	3,461	0	0	3,461	0	3,461
	1.消 防 費	475	0	3,461	0	0	3,461	0	3,461
10.教育費		169	191	7,275	139,322	123,651	270,248	13,739	283,987
	1.教 育 総 務 費	4	21	1,091	19,521	28,171	48,783	1,919	50,702
	2.小 学 校 費	43	104	3,735	66,484	52,522	122,741	6,598	129,339
	3.中 学 校 費	15	16	1,305	12,566	9,347	23,218	1,231	24,449
	4.幼 稚 園 費	6	21	360	16,195	12,164	28,719	1,566	30,285
	5.社 会 教 育 費	81	27	464	22,724	19,578	42,766	2,244	45,010
	6.保 健 体 育 費	20	2	320	1,832	1,869	4,021	181	4,202
合 計		1,109	645	40,606	511,088	469,031	1,020,725	64,571	1,085,296
職 員 手 当 等 の 内 訳		扶 養 手 当		13,670		時 間 外 勤 務 手 当		15,782	
		調 整 手 当		43,577		退 職 手 当		22,553	
		管 理 職 手 当		21,899		特 殊 勤 務 手 当		5,864	
		通 勤 手 当		10,409		宿 日 直 手 当		2,618	
		期 末 勤 勉 手 当		325,130		住 居 手 当		7,469	
						児 童 手 当		60	

基金の運用状況

○ 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、公益質屋基金・用品調達基金および土地開発基金の昭和46年度における運用状況について報告します。

昭和47年11月

日野市長 古 谷 榮

公 益 質 屋 基 金

(1) 公 益 質 屋 基 金 出 納 状 況

収 入			支 出		
区 分	金 額	摘 要	区 別	金 額	摘 要
前 渡 金 受 入 額	2,953,250 ^円		貸 付 金 額	20,502,250 ^円	
弁 済 金 額	18,922,900		利 子 納 入 高	2,120,357	
利 子 収 入 額	2,120,357		課 へ 返 納 高	1,373,900	
流 質 売 却 代 金	1,019,400		流 質 元 金	879,900	
			利 子 相 当 額	98,412	
			手 数 料	37,604	
			残 余 金 交 付 金	3,484	
合 計	25,015,907		合 計	25,015,907	

(2) 年 度 末 在 庫 状 況

年 度 末 在 庫 金 額	口 数	点 数	金 額
4 5 年 度 末 在 庫 金 額	1,050	2,028	5,856,850 ^円
4 6 年 度 末 在 庫 金 額	943	2,022	6,556,300
比 較 増 減	△ 107	△ 6	699,450

(3) 営 業 成 績 比 率 (実 働 日 数 2 9 2 日)

1 日 平 均 貸 付	1 0 口	2 1 点	7 0, 2 1 3 円
1 月 平 均 貸 付	2 5 5 口	5 0 9 点	1, 7 0 8, 5 2 1 円
1 日 平 均 弁 済	1 0 口	2 0 点	6 4, 8 0 4 円
1 月 平 均 弁 済	2 4 7 口	4 8 1 点	1, 5 7 6, 9 0 8 円
1 口 平 均 貸 付 金 額	6 7, 1 1 0 円		
1 口 平 均 弁 済 金 額	6 3, 7 5 6 円		
貸 付 金 回 転 率	3. 1 8 回		
弁 済 金 回 転 率	2. 9 3 回		
弁 済 日 数	1 1 2 日		
利 率	3, 2 8 4 割		
貸 付 対 流 質 率	4. 2 9 %		
年 間 平 均 在 庫 金 額	1, 0 1 1 口	2, 1 2 3 点	6, 4 5 6, 0 6 3 円

(4) 公 益 質 屋 基 金 運 用 状 況

区 分 月 別	貸 付			弁 済			利 子	流 質							在 庫 高		
	金 額	口数	点数	金 額	口数	点数		売却代金	貸 付 元 金	口数	点数	利 子 相当額	手数料	残 余 交付金	金 額	口数	点数
4	1,476,550	268	548	1,120,750	228	435	115,441	240,400	200,800	41	53	24,096	12,020	3,484	6,011,850	1,049	2,088
5	2,004,150	321	660	1,377,900	255	519	160,343								6,638,100	1,115	2,229
6	1,645,350	252	468	1,731,550	271	488	178,105								6,551,900	1,096	2,209
7	1,488,800	210	428	1,875,200	268	455	207,568								6,165,500	1,038	2,182
8	1,297,600	195	412	1,170,500	178	357	125,682								6,292,600	1,055	2,237
9	2,045,800	298	567	1,524,900	257	508	173,904								6,813,500	1,096	2,296
10	1,915,300	300	629	1,683,200	271	564	227,721	540,000	459,300	116	216	55,116	25,584	0	6,586,300	1,009	2,145
11	1,921,900	297	625	1,779,300	285	596	193,980								6,728,900	1,021	2,174
12	1,822,000	228	485	2,513,900	388	764	270,223								6,037,000	861	1,895
1	1,552,000	200	383	1,261,900	163	324	145,188								6,327,100	898	1,954
2	1,585,800	218	407	1,149,200	168	321	125,261								6,763,700	948	2,040
3	1,747,000	268	498	1,734,600	236	444	196,941	239,000	219,800	37	72	19,200	0	0	6,556,300	943	2,022
合計	20,502,250	3,055	6,110	18,922,900	2,968	5,775	2,120,357	1,019,400	879,900	194	341	98,412	37,604	3,484	77,472,750	12,129	25,471

(5) 職 業 別 貸 付 状 況

職業 月別	俸給生活者		労働者		小商工業者		農業者		其の他		合 計	
	口数	金 額	口数	金 額	口数	金 額	口数	金 額	口数	金 額	口 数	金 額
計	2,473	15,617,150	134	866,900	151	2,048,800	0	0	297	1,969,400	3,055	20,502,250 円
比率	81%	76%	4%	4%	5%	10%	0	0	10%	10%	100%	100%

(6) 職 業 別 弁 済 状 況

職業 月別	俸給生活者		労働者		小商工業者		農業者		其の他		合 計	
	口数	金 額	口数	金 額	口数	金 額	口数	金 額	口数	金 額	口 数	金 額
計	2,426	14,537,450	125	791,900	134	1,646,300	0	0	283	1,947,250	2,968	18,922,900 円
比率	82%	77%	4%	4%	4.5%	9%	0	0	9.5%	10%	100%	100%

(7) 職業別世帯数及び種類別貸付状況

種 別 月 別	職 業 別 世 帯 数						種 類 別												貸 付 金 額	更 新	
							債 券		業 務 用 具 及 び 家 具		装 身 具		衣 類		其 の 他		合 計				
	俸	労	工	商	雑	計	口 数	点 数	口 数	点 数	口 数	点 数	口 数	点 数	口 数	点 数	口 数	点 数		口 数	金 額
計	105	1,573	61	54	202	1,995	81	145	121	127	802	1,127	1,388	3,394	663	1,317	3,055	6,110	20,502,250 ^円	1,532	9,658,950 ^円

1日平均貸付世帯数 6.8

貸付対更新率

金額 47 %

口数 50 %

(8) 職業別世帯数及び種類別弁済状況

種 別 月 別	職 業 別 世 帯 数						種 類 別												弁 済 金 額	利 子
							債 券		業 務 用 具 及 び 家 具		装 身 具		衣 類		其 の 他		合 計			
	俸	労	工	商	雑	計	口 数	点 数	口 数	点 数	口 数	点 数	口 数	点 数	口 数	点 数	口 数	点 数		
計	82	1,378	40	43	173	1,716	81	147	112	117	779	1,064	1,378	3,255	618	1,192	2,968	5,775	18,922,900 ^円	2,120,357 ^円

1日平均弁済世帯数 5.9

(9) 流 質 物 売 却 損 益 状 況

月 区 別 分	売 却 代 金	貸 付 元 金	利 子 相 当 額	手 数 料	残 余 金 交 付 金	合 計	欠 損 額
4 月	240,400 ^円	200,800 ^円	24,096 ^円	12,020 ^円	3,484 ^円	240,400 ^円	
10 月	540,000	459,300	55,116	25,584	0	540,000	
3 月	239,000	219,800	19,200	0	0	239,000	
合 計	1,019,400	879,900	98,412	37,604	3,484	1,019,400	

(10) 職 業 別 流 質 状 況

職 業 別	口 数	点 数	金 額
俸 給 生 活 者	146	263	677,100 ^円
労 働 者	15	26	81,500
小 商 工 業 者	18	33	82,900
其 の 他	15	19	38,400
合 計	194	341	879,900

(11) 種 類 別 流 質 状 況

種 類 別	口 数	点 数
債 券 類	2	4
家 具 類	19	21
装 身 具 類	37	41
衣 類	79	166
其 の 他	57	109
合 計	194	341

(12) 新規取引世帯数

月 別	4	5	6	7	8	9	1 0	1 1	1 2	1	2	3	合 計
世 帯 数	1 2	2 5	1 8	6	1 5	1 4	1 6	2 5	8	6	1 3	1 8	1 7 6

1 月平均新規取引世帯数 1 4.7

用 品 調 達 基 金

(単位：千円)

1. 総 括

収 入 額

179,874,907

内 訳 前年度繰越金

4,400,619

払 出 回 収 金

175,474,288

支 出 額

173,608,274

内 訳 前年度未払金

2,886,376

支 払 金

170,721,898

翌年度繰越額

現 金

6,266,633

(現金 + 在庫) - 未払金 = 300 万

在 庫

2,402,976

未払金

5,669,609

2. 昭和46年度用品調達基金運用状況内訳(月別)

(単位:円) 47.3.31

	収 入				支 出			現 金
	執行額	未収金	在庫	合計	執行額	未払金	合計	
4	13,732,744	6,834,365	1,813,422	22,380,531	11,839,496	7,541,035	19,380,531	1,893,248
5	36,638,511	5,897,503	1,423,772	43,959,786	34,014,603	6,945,183	40,959,786	2,623,908
6	59,541,357	0	2,363,845	61,905,202	56,586,038	2,319,164	58,905,202	2,955,319
7	85,897,728	1,542,739	2,423,488	89,863,955	83,447,158	3,416,797	86,863,955	2,450,570
8	96,176,571	0	2,338,911	98,515,482	93,674,778	1,840,704	95,515,482	2,501,793
9	112,642,517	0	2,654,144	115,296,661	110,574,646	1,722,015	112,296,661	2,067,871
10	119,665,368	0	2,692,806	122,358,174	117,621,662	1,736,512	119,358,174	2,043,706
11	129,582,104	0	2,845,148	132,427,252	124,671,010	4,756,242	129,427,252	4,911,094
12	139,847,516	0	2,526,400	142,373,916	136,589,636	2,784,280	139,373,916	3,257,880
1	144,705,373	0	2,595,282	147,300,655	142,696,360	1,604,295	144,300,655	2,009,013
2	154,064,000	0	2,622,804	156,686,804	151,719,067	1,967,737	153,686,804	2,344,933
3	179,874,907	0	2,402,976	182,277,883	173,599,862	5,669,609	179,269,471	6,275,045

余剰金 8,412

3. 余剰金処分計算書

(単位:円)

収 入				支 出			余 剰 金		現 金
執行額	未収金	在庫	合計	執行額	未払金	合計	余剰金	過不足	
179,874,907	0	2,402,976	182,277,883	173,608,274	5,669,609	179,277,883	10,775	△ 2,363	6,266,633

余剰金 8,412円を一般会計へ繰出し。

土 地 開 発 基 金

(単位 円)

前年度末 基金の額 A (a+b +c)	左 の 内 訳			決算年度 中の基金 増 加 額 B (d+c)	左 の 内 訳		決算年度 末基金の 額 C (A+B)	決算年 度中の 土地売 却収入 額 D	決算年度 中の土地 取得事業 特別会計 貸付金回 収額 E	決算年度 中の運用 対 象 額 F (C+B +D+E)	決算年度 中の基金 運 用 額 G (f+g)	左 の 内 訳		決 算 年 度 末 の 基 金 の 内 訳		
	土 地 保有額 a	土地取得事業 特別会計へ貸 付中のもの b	運 用 残 額 c		一般財源 積 立 額 d	運用収益 積 立 額 e						土 地 取得額 f	土地取得事業 特別会計への 貸付額 g	土 地 取 得 額 H (a-D +f)	土地取得事業 特別会計へ貸付中の もの I (b-E +g)	運 用 残 額 J (F-G)
0	0	0	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	0	0	0	100,000,000

